

2012年9月中間期決算の概要及び今後の経営の方向性について
～ 真のリテールバンクをめざして ～



RESONA

2012年11月20日

リそなホールディングス

CONTENTS

2012年9月中間期決算・業績の概要

新たな「経営の健全化のための計画」のアウトライン

今後の資本政策の方向性

【ご参考資料】

1. 本資料中、グループ各社の名称を下記の通り、省略して記載している箇所がございます。
HD:リそなホールディングス、RB:リそな銀行、SR:埼玉りそな銀行、KO:近畿大阪銀行、G合算:グループ銀行合算
2. 利益にマイナスの場合には「△」を付して表示しています。

目次

2012年9月中間期決算・業績の概要

- P4 2012年9月中間期決算の概要
- P5 HD連結・中間純利益の前年同期比増減要因
- P6 2012年9月中間期の損益状況等
- P7 業務粗利益の前年同期比増減要因
- P8 預金・貸出金の状況
- P9 住宅ローンの状況
- P10 主要なフィービジネスの状況
- P11 与信費用・不良債権の状況
- P12 財務健全性の維持・向上に向けて
- P13,14 有価証券の状況(1)(2)
- P15 自己資本比率(HD連結)
- P16 2013年3月期業績予想(2012/11月公表)
- P17 2013年3月期業績予想(2012/11月公表)と
2012年3月期実績の比較

新たな「経営の健全化のための計画」のアウトライン

- P19 新健全化計画の概要
- P20 新計画期間における重点取り組みテーマ
- P21 新計画期間におけるフォーカスビジネスの展望
- P22 収益計画のアウトライン
- P23 新計画期間内における税引前利益の増減分析
- P24 A 『オールリそな』の発揮
- P25 C クロスセールス
- P26,27 C クロスセールス：資産承継ビジネス(1)(2)
- P28 C クロスセールス：お客さま接点の強化
- P29 C クロスセールス指標の整備 2012/9末基準
- P30 L ローコストオペレーション：オペレーション改革の推進

今後の資本政策の方向性

- P32 合算剰余金の蓄積
- P33 残存する公的資金の返済アプローチ

ご参考資料

- P35 連結子会社等の状況
- P36 健全なバランスシート
- P37 安定した黒字体質を実現
- P38 事業部門別管理会計の状況
- P39 自己資本比率(傘下銀行各社)
- P40 金融商品販売ビジネスのトレンド(四半期毎)
- P41 効率的なコスト構造：人件費及び物件費の削減
- P42 新健全化計画：主要なフィービジネスの見通し
- P43 新健全化計画：計数計画一覧
- P44 リそなHD連結純資産構成の変化(2010/3末～2012/9末)
- P45 今後の資本政策の方向性
- P46 分配可能額及び配当方針について
- P47 当社が発行している優先株式の明細
- P48 中小企業のアジア進出支援体制の整備
- P49 住宅ローンビジネスの採算性維持・向上に向けた取り組み
- P50 自己資本対比リスク額の状況(2012年9月末現在)
- P51 ALM管理の高度化(コア預金内部モデルの導入)
- P52 有価証券の状況
- P53 保有株式 業種別ポートフォリオ(2012年9月末 RB)
- P54 円貨預貸金マチュリティー・ラダーの状況(RB)
- P55 残存期間別のスワップポジション(RB)
- P56 法人・個人別の貸出金構成(RB)
- P57 法人・個人別の預金構成(RB)
- P58 債務者区分間の遷移状況(2013年3月期上期、RB)
- P59 格付けの推移(RB、長期債務格付け)

2012年9月中間期決算・業績の概要

新たな「経営の健全化のための計画」のアウトライン

今後の資本政策の方向性

【ご参考資料】

2012年9月中間期決算の概要

HD連結中間純利益：1,756億円を計上

- 前年同期比474億円(+37.0%)、予想比1,056億円(+150.8%)増益
- 税金費用等：前年同期比678億円減少
 - うち、税効果会計に係る会社例示区分の見直し影響：901億円
- 税金等調整前中間純利益：前年同期比203億円(△13.1%)減益
 - 一過性の信託受益権配当の剥落(△134億円)、減損処理等に伴う株式関係損益の減益(△179億円)が主要因
 - 一方で、与信費用は前年同期比121億円改善

実勢業務純益(銀行合算)：“実質”前年並み、予想比増益

- 前年同期比156億円(△11.2%)減益、予想比77億円(+6.6%)増益
- 一過性利益を除く比較では、前年同期比21億円(△1.5%)減益
 - 貸出金残高(HD連結)が増加基調へ転換(前年同期比約3,700億円増加)
 - 保険販売が堅調(販売額：前年同期比5割増)、投資商品残高を下支え
 - 債券関係損益が好調(前年同期比44億円増益)、業務粗利益を牽引
 - 物件費を中心に経費を抑制 ⇒ 前年同期比36億円減少(予想比37億円減少)

財務基盤：健全性を維持

- 不良債権比率(銀行合算)：2.30%、引き続き低水準を維持
- その他有価証券評価差額(銀行合算)：1,119億円、含み益を確保
- 保有株式残高(銀行合算)*：3,197億円、HD連結Tier1対比17.8%

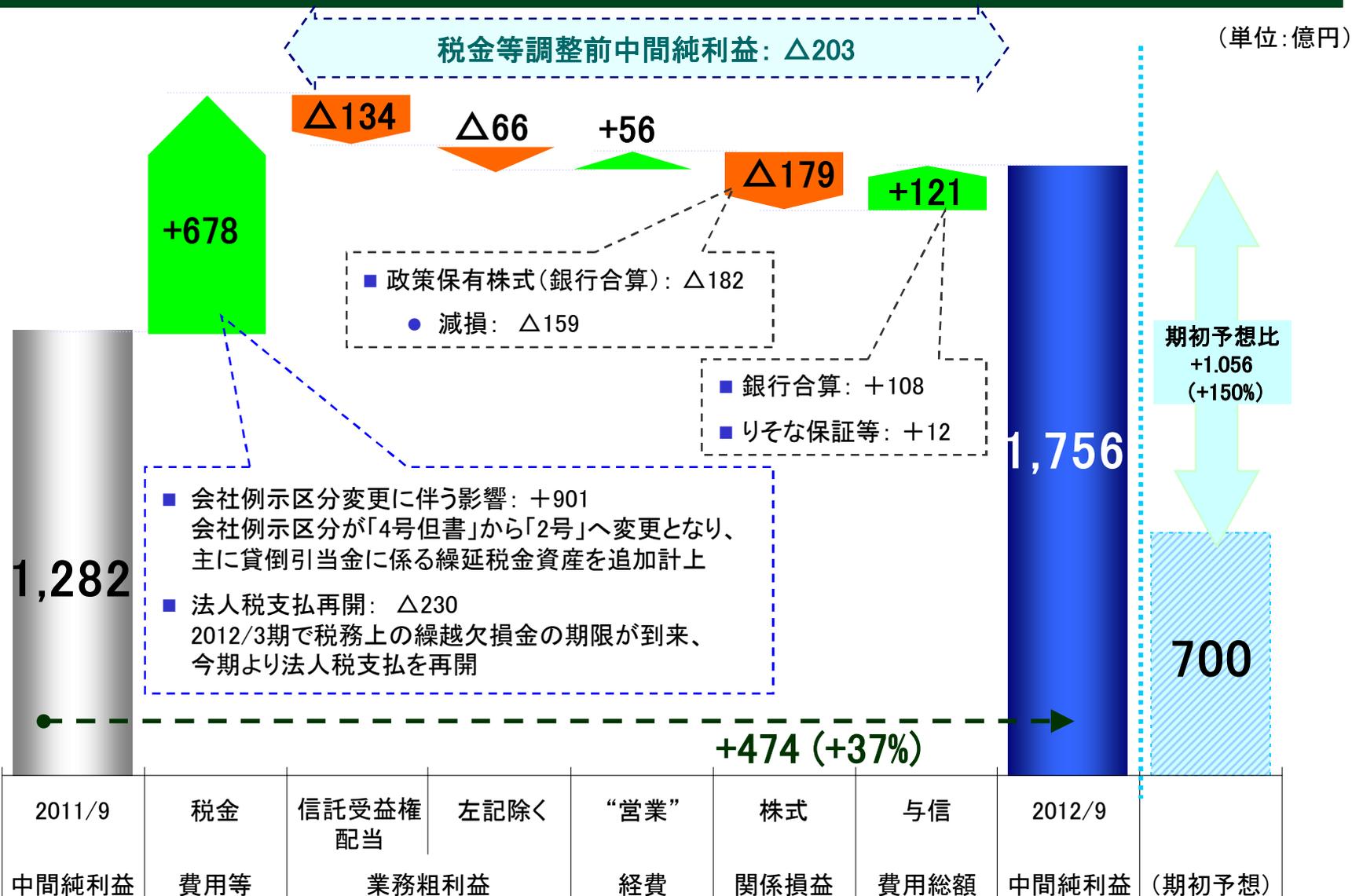
自己資本比率：適切な水準を確保

- HD連結自己資本比率(速報値)：14.15%、Tier1比率(速報値)：10.33%

* 取得原価ベース、規制対象外株式(子会社・関連会社株式・非上場株式)を除く

HD連結・中間純利益の前年同期比増減要因

2012年9月中間期の連結当期純利益は前年同期比+474億円の増益



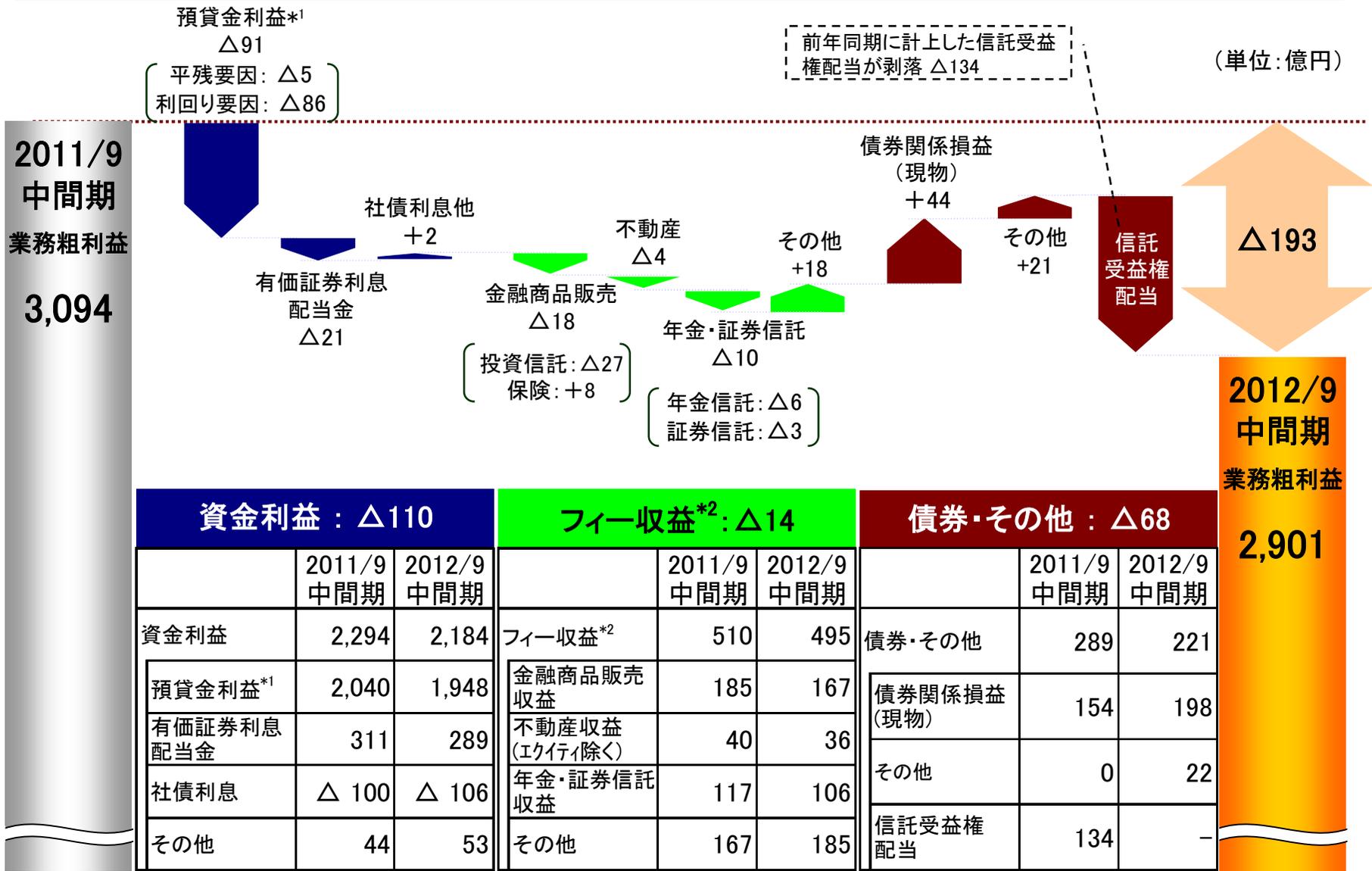
2012年9月中間期の損益状況等

(単位:億円)

	HD《連結》		連単差 (A) - (B)	傘下銀行 単体合算		うち			連単差(A) - (B)の 内訳など 〔概数〕
	(A)	前年同期比		(B)	前年同期比	りそな	埼玉 りそな	近畿大阪	
粗利益〔連結/業務〕	3,177	△201	+276	2,901	△193	1,930	709	261	
資金利益	2,230	△113	+46	2,184	△110	1,352	618	212	りそなカード18他
うち国内預貸金利益				1,948	△91	1,220	534	194	預貸金利益:国内部門、銀行勘定、 預金に譲渡性預金を含む
信託報酬	106	△16	△0	106	△16	106	—	—	
役務取引等利益	613	△5	+224	389	+1	278	77	33	りそな保証等145、りそなカード72、他
その他業務粗利益	226	△66	+5	221	△68	192	13	14	
実勢業務純益				1,237	△156	842	331	63	(信託勘定不良債権処理額、一般貸 倒引当金繰入額を除いた業務純益)
“営業”経費	△1,758	+56	△88	△1,669	+48	△1,080	△385	△203	りそなカード△58、りそな保証等△16、他
株式関係損益	△176	△179	+2	△178	△182	△170	0	△8	
与信費用総額	53	+121	△59	112	+108	130	10	△28	りそな保証等△26、りそなカード△17、他
その他損益等	51	△0	+5	45	+2	45	3	△3	
税引“前”中間純利益	1,347	△203	+136	1,211	△215	854	339	17	
税金費用ほか	409	+678	+13	395	+599	494	△90	△9	少数株主利益△12、HD他税金費用他26
税引後中間純利益	1,756	+474	+149	1,606	+384	1,349	249	8	

業務粗利益の前年同期比増減要因(G合算)

前期の特殊要因を除くと前年同期比△58億円の減益

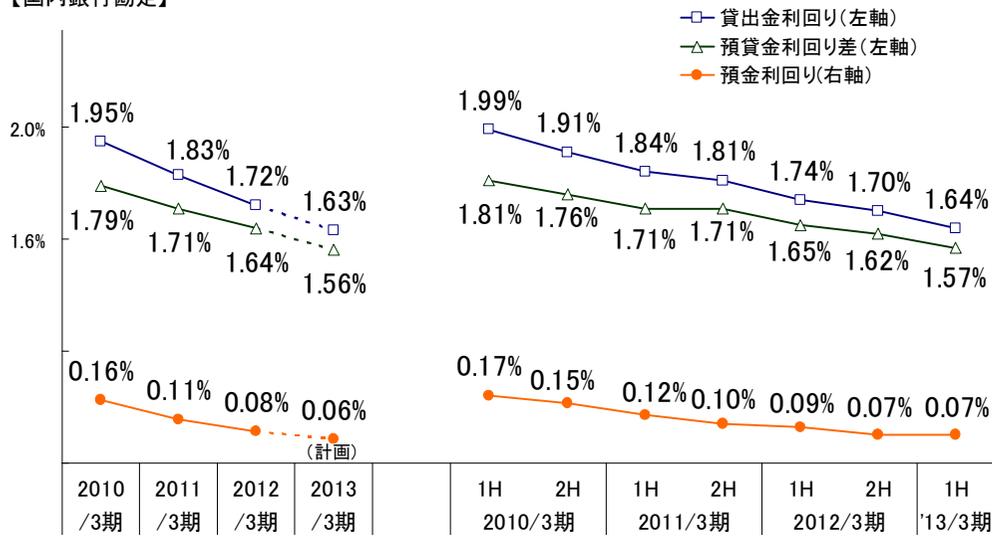


*1 国内業務部門(預金にはNCDを含む) *2 役務取引等利益+信託報酬

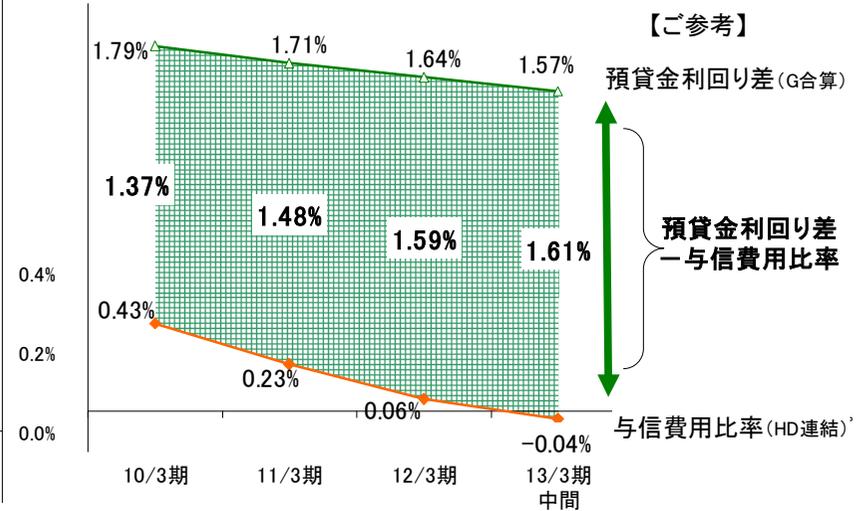
預金・貸出金の状況(G合算)

預貸金利回り・利回り差の推移

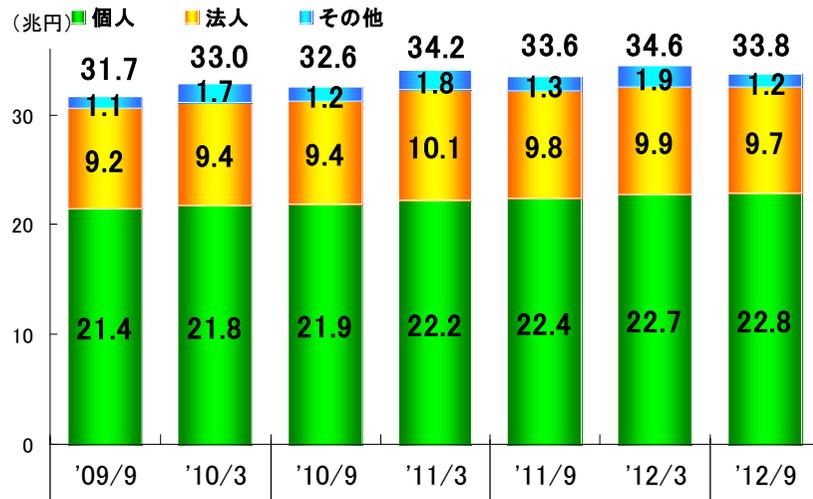
【国内銀行勘定】



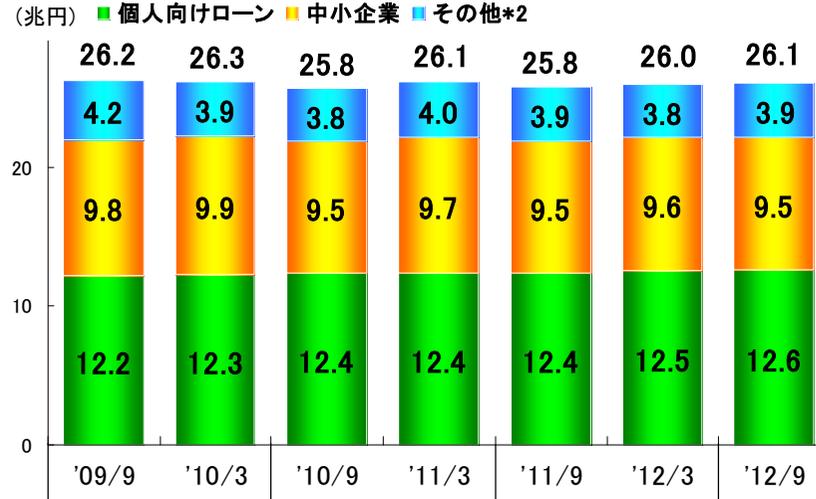
【与信費用考慮後の預貸金利回り差の推移】



預金残高の推移 (末残)



貸出金残高の推移 (末残)

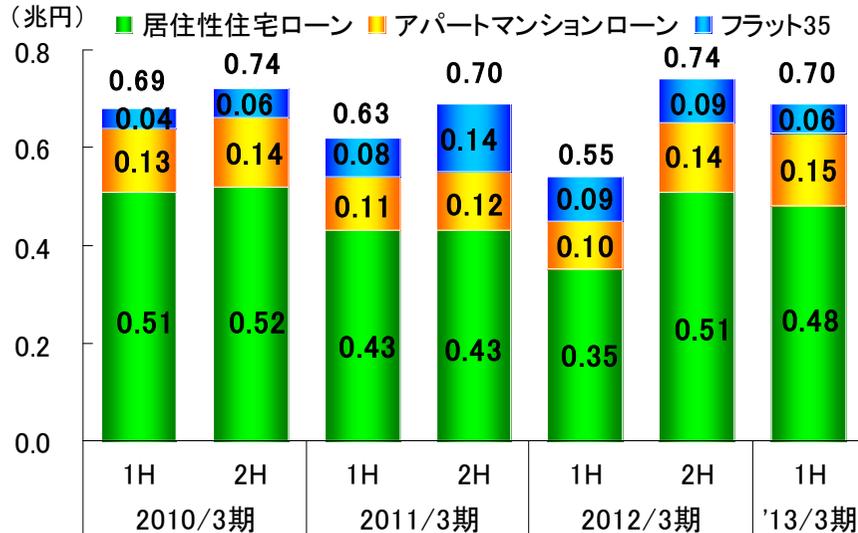


*1. 連結与信費用比率=連結与信費用/(連結貸出金+連結支払承諾見返残高) (期首・期末平均、'13/3期 中間は年換算)

*2. RBからHD向けの貸出金を含む (2011/3末及び2011/9末 0.27兆円、2012/3末及び2012/9末 0.24兆円)

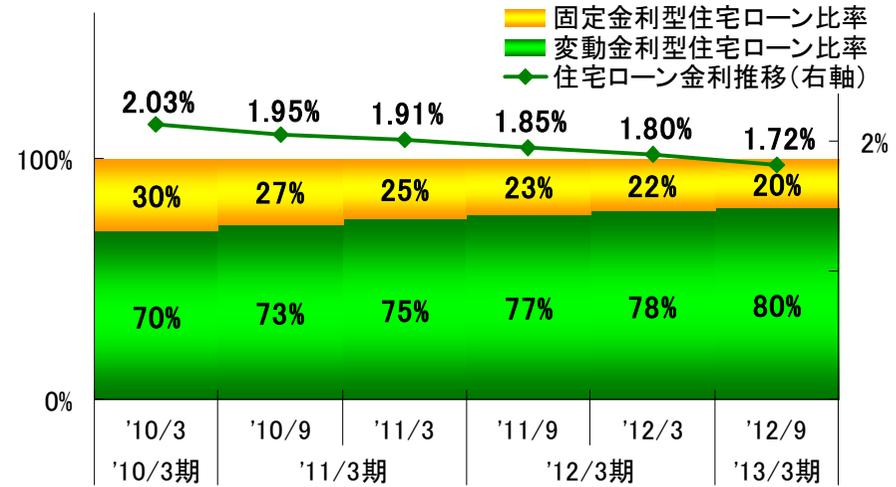
住宅ローンの状況(G合算)

住宅ローン実行額の推移

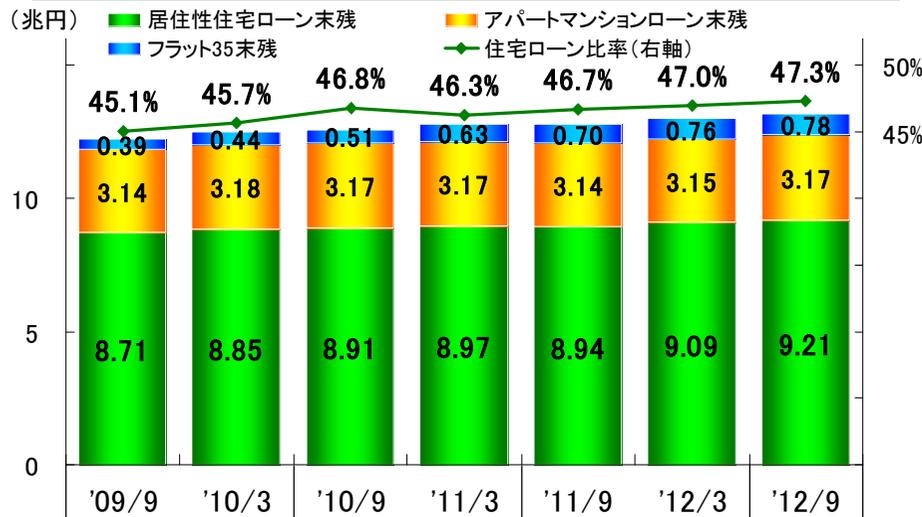


住宅ローンの金利区分と利回りの推移

■ 変動金利型の増加 ⇒ 金利上昇時の収益アップサイド余地



住宅ローン残高の推移 (末残)

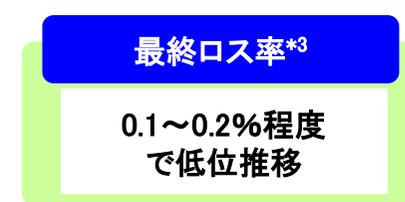


住宅ローンの健全性指標

■ 厳格な採択基準によりポートフォリオの健全性を維持



*1. 年間元利金返済総額 / 税込年収 (%)

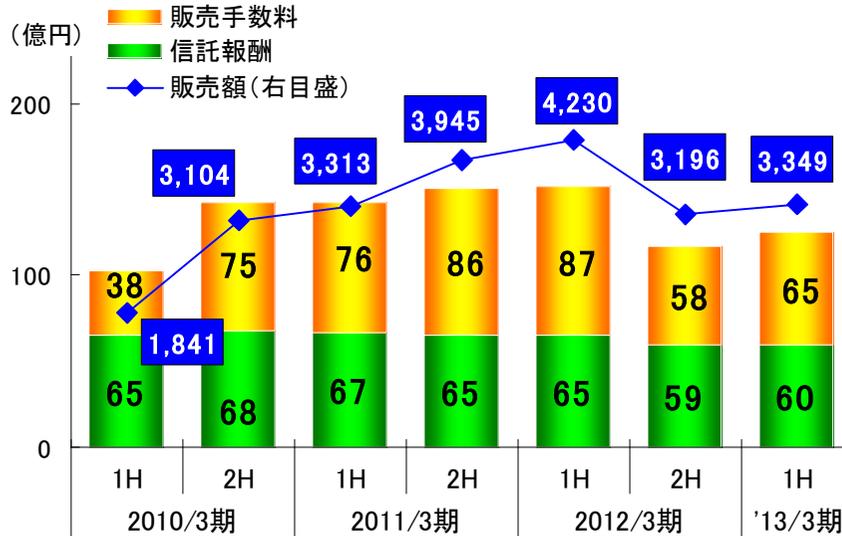


*2. 住宅ローン保証子会社による代位弁済率

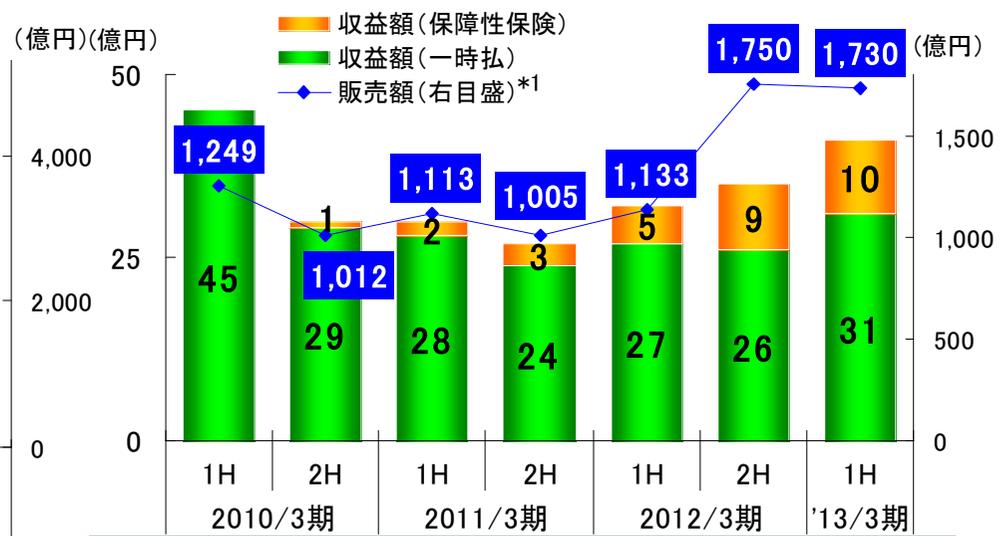
*3. 住宅ローン保証子会社代位弁済率 × (1 - 代位弁済後回収率)

主要なフィービジネスの状況

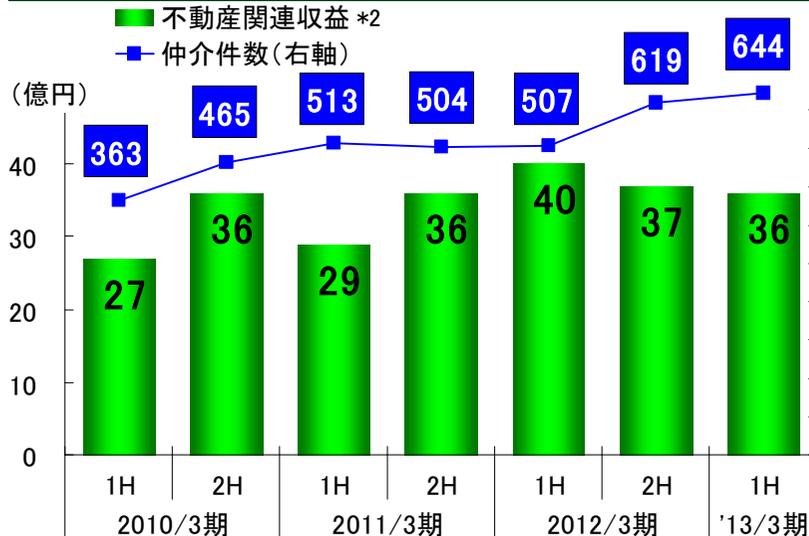
投信販売・収益実績の推移(G合算)



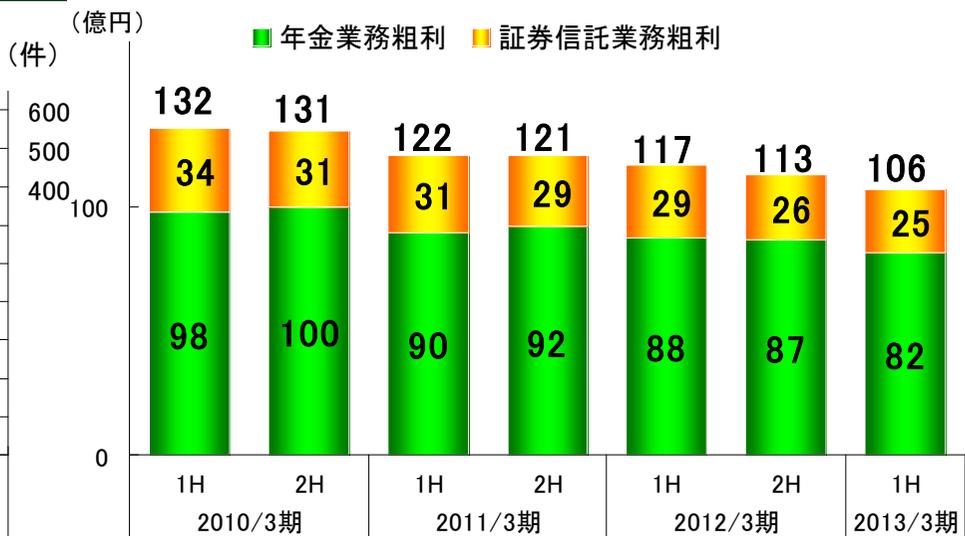
保険販売・収益実績の推移(G合算)



不動産業務収益の推移(RB)



年金・証券信託業務の粗利益推移(RB)



*1. 保険販売額に、KOの保障性保険は含まず
*2. 不動産ファンド出資関連収益除く

与信費用・不良債権の状況

与信費用の推移内訳

(億円)

科目	2010/3期		2011/3期		2012/3期		13/3期
	1H	2H	1H	2H	1H	2H	1H
G合算							
一般貸倒引当金	△95	188	115	△58	220	273	204
個別貸倒引当金等	△417	△495	△296	△128	△215	△322	△91
新規発生	△563	△592	△391	△279	△274	△283	△282
その他増減	146	97	94	150	58	△39	191
与信費用総額	△513	△307	△181	△186	4	△48	112

HD連結							
与信費用総額	△687	△458	△322	△292	△67	△70	53

連単差	△174	△151	△141	△106	△71	△21	△59
うち							
住宅ローン保証会社	△107	△132	△118	△83	△50	△9	△26
りそなカード	△37	△37	△32	△25	△22	△11	△17

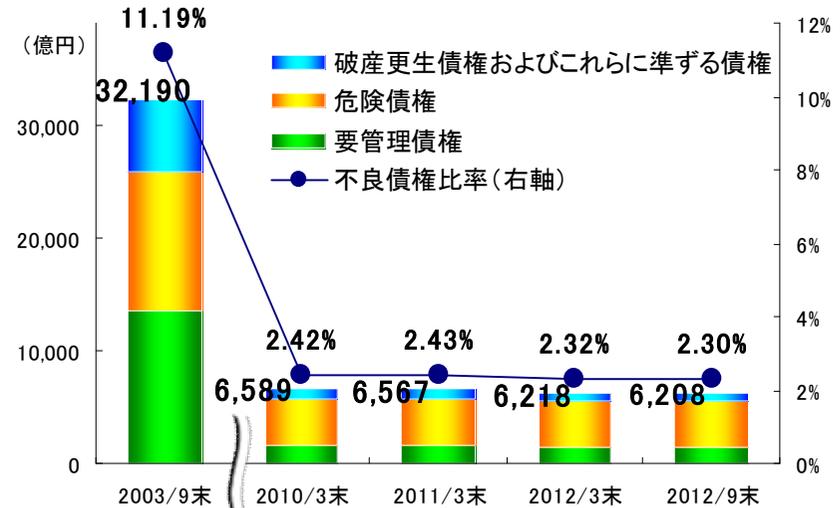
<与信費用比率> (bps)

G合算*1	37.5	22.6	13.5	13.9	△0.3	3.6	△8.3
HD連結*2	50.5	33.9	24.1	22.0	5.1	5.3	△4.0

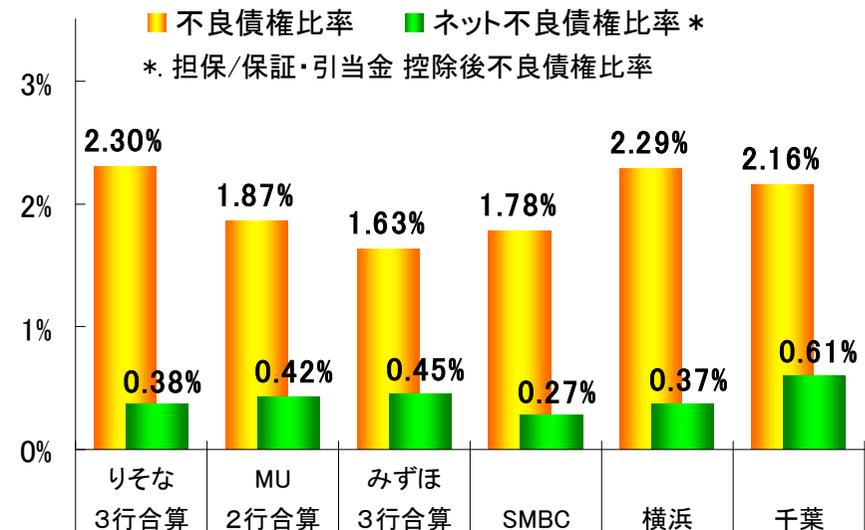
*1.G合算与信費用 / 金融再生法基準与信残高 (期首・期末平均、年換算)

*2.HD連結与信費用 / (連結貸出金 + 連結支払承諾見返末残)

不良債権残高・比率の推移(G合算)

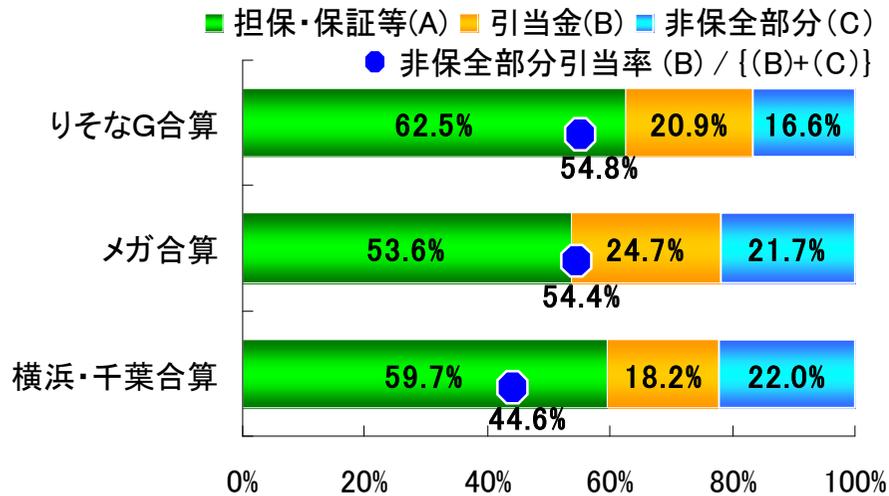


ネット不良債権比率

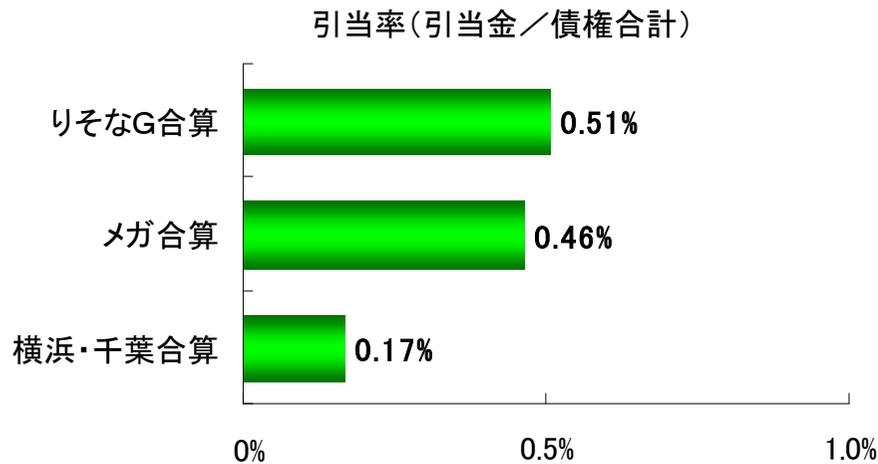


財務健全性の維持・向上に向けて

開示債権の保全状況



正常債権引当率



事業再生支援先への対応

■ 実抜計画*策定先、策定見込先への対応

⇒ 専担部署で計画を検証し認定

⇒ 3ヵ月毎に計画進捗状況をモニタリングし債務者区分を見直し

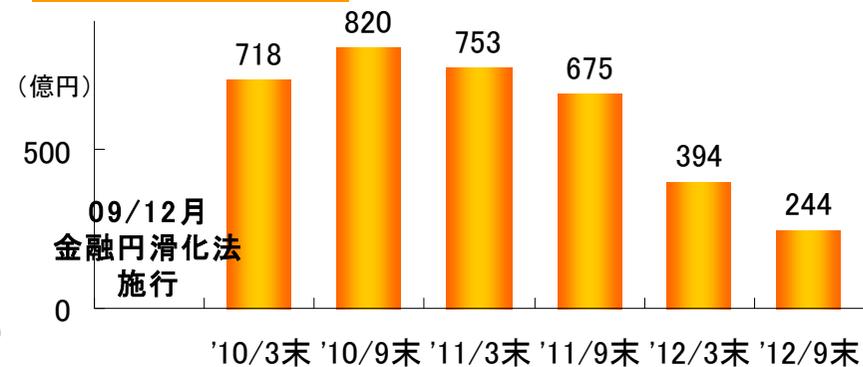
	債務者区分	引当基準	保全引当率
実抜計画策定先	その他 要注意先	その他要注意先	5割程度
		要管理先	6割程度

(要管理先全体の保全引当率は58.59%)

■ 実抜計画策定見込先の状況

- 金融円滑化法施行(09/12月)により開示債権から除外
- 一方で、引当率は現在も要管理先と同一の基準を適用

残高推移(G合算)



* 「実抜計画」: 実現性の高い抜本的な経営再建計画

有価証券の状況 (1) (HD連結)

ダウンサイドリスクの小さい有価証券ポートフォリオ

■ 残高推移

	(億円)				
	2003/3末	2007/3末	2011/3末	2012/3末	2012/9末
その他有価証券	60,051	63,965	81,534	91,587	82,568
株式 ①	13,190	3,904	3,518	3,425	3,202
債券	44,330	49,517	75,300	84,510	75,480
国債	38,110	39,276	63,378	73,933	64,043
(デュレーション)		1.2年	2.1年	2.4年	2.6年
地方債	1,598	3,115	1,504	1,835	2,014
社債	4,622	7,125	10,417	8,741	9,423
その他 ②	2,530	10,544	2,715	3,651	3,885
外国証券	1,126	2,440	986	2,376	2,453
(評価差額)	△ 258	4,329	928	1,319	1,122

満期保有債券	25	③ 1,484	16,679	20,606	21,812
(評価差額)	0	△ 3	245	496	660

*「その他有価証券」: 取得原価、「満期保有債券」: BS計上額

【変動要因】

① 財務改革により、政策保有株式を大幅に圧縮

② 不透明な環境下、国内投信ポジションを機動的に調整

③ 満期保有債券を積み増し、安定収益確保

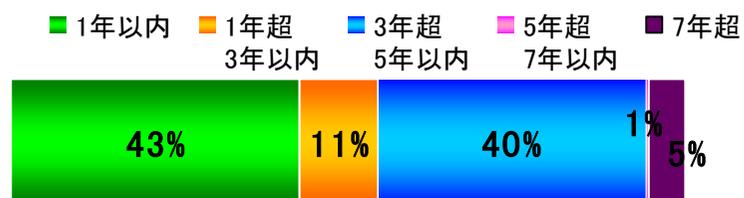
■ 株式

- 保有株式残高は前期末比 △223億円 (減損 170億円、売切り簿価 53億円)
- 政策投資株式(取得原価)は、2003/3末比で1兆円規模の残高を圧縮
- 更なる残高圧縮へ向けた努力を継続

■ 国債

- デュレーション 2.6年*、BPV 16.8億円*
- 変動利付債: 2,411億円

【国債ポートフォリオ*】



■ その他 (G合算)

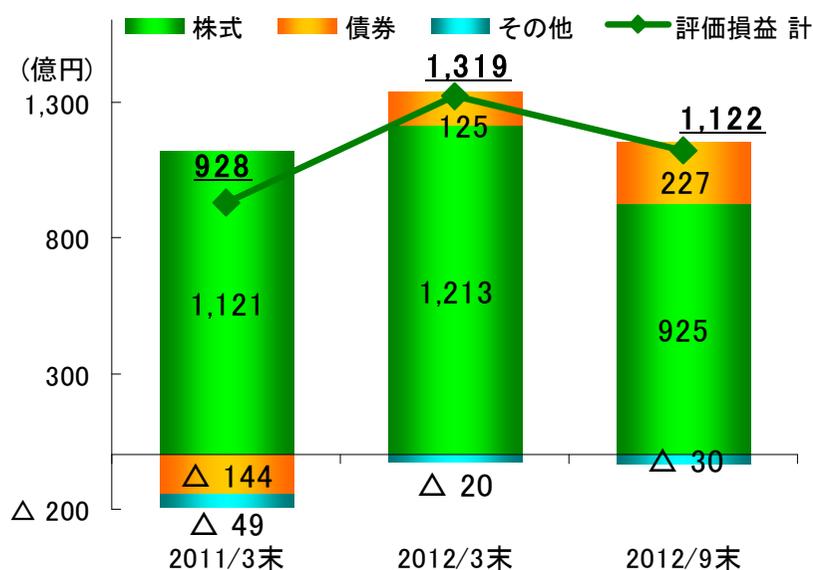
- 外国証券のうち米国債: 1,807億円
- GIIPS向け直接投資なし、間接保有も僅少
- 証券化商品: 1,661億円(すべて国内組成)のうち、97%が住宅ローンを裏付資産とするもの

有価証券の状況 (2)

「其他有価証券」の評価差額 (HD連結)

- 2012年9月末の評価差額：+1,122億円
- 変動利付国債は、従前通り市場価格で評価
 - 9月末 評価差額: △5億円
 - (参考) 社内管理ベースの理論価格で試算した場合の変動利付国債の評価差額: 37億円

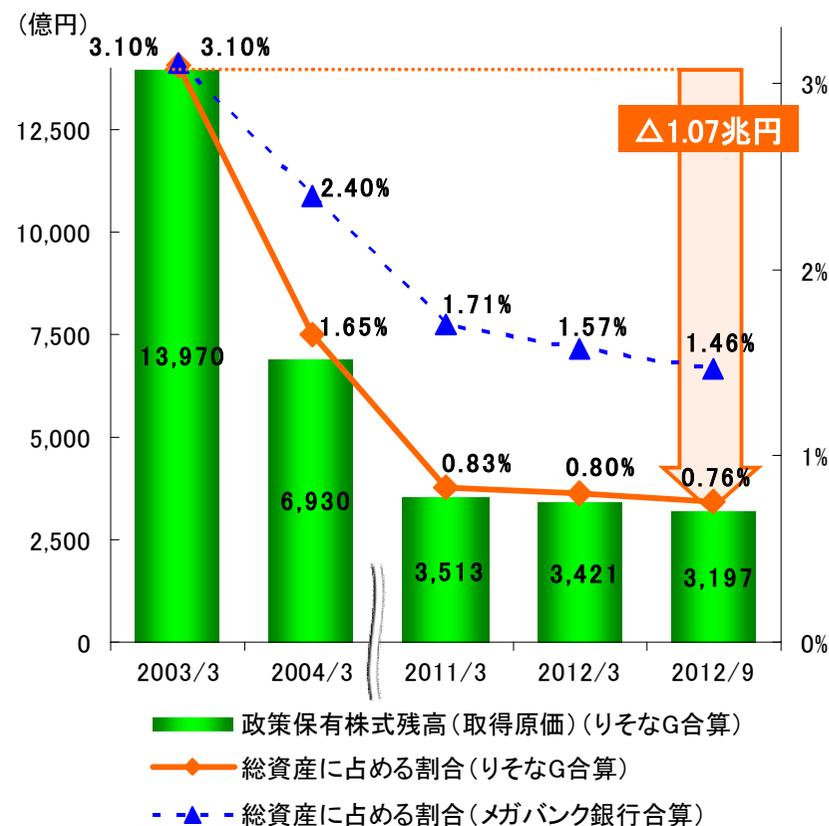
■ 其他有価証券評価差額の推移



日経平均 期末月中平均	9,852円	9,962円	8,948円
10年国債金利 (期末日)	1.250%	0.985%	0.770%

保有株式 (取得原価) (G合算)

- 日経平均損益分岐点株価 7,100円程度
- 同β値 0.8程度
- 株式保有残高／総資産 0.76%
- 株式保有残高及び総資産に占める割合の推移



自己資本比率(HD連結)

■ HD連結自己資本比率 2012年3月末 **13.19%** ⇒ 2012年9月末 **14.15%** (+0.96%)

自己資本比率(F-IRB基準)の状況

(単位:億円)

	2012/3末	2012/9末	増減
自己資本比率	13.19%	14.15%	+0.96%
Tier 1比率	9.32%	10.33%	+1.01%
自己資本額	23,014	24,532	+1,518
Tier 1	16,270	17,905	+1,634
資本金、資本剰余金、利益剰余金	16,178	17,935	+1,756
うち資本金	3,404	3,404	-
うち資本剰余金	2,370	2,370	-
うち利益剰余金 (社外流出予定額を控除)	10,402	12,160	+1,756
少数株主持分	1,098	1,004	△94
Tier 2	6,804	6,681	△123
有価証券の含み益 の45%相当額			第二(国内)基準のため、 算入していません
適格引当金等算入額	576	561	△14
劣後債務	5,936	5,827	△108
控除項目	61	54	△7
リスク・アセット等	174,421	173,267	△1,153
信用リスク・アセット	163,265	162,273	△992
オペレーショナル・リスク・アセット	11,156	10,994	△161

*2012/9末は速報値です。

主な変動要因(2012/3末比)

【分子】 +1,518億円 (+0.87%)

■ Tier 1: +1,634億円 (+0.93%)

- 利益積上げ……………+1,756億円 (+1.01%)
 - 会社例示区分の見直し影響 +901億円

■ Tier 2: △123億円 (△0.08%)

- 劣後債務の減少……△108億円 (△0.07%)

【分母】 △1,153億円 (+0.09%)

■ リスク・アセット

- 信用リスク・アセットの減少 …△992億円 (+0.07%)
 - デフォルト発生件数減少によるパラメータ(PD)低下
及び法人格付構成の良化 △2,100億円
 - 市場部門(ETF・投資信託)残高増加 +1,000億円

<参考情報>

■ 繰延税金資産の純額 / Tier1資本: 13.23%

■ アウトライヤー値*

りそな銀行2.2% 埼玉りそな銀行5.7% 近畿大阪銀行2.6%

* 保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって算出

2013年3月期 業績予想(2012/11月公表)

(単位: 億円)

	HD《連結》			
	(中間期実績)	[通期予想]	期初予想比	前年実績比
連結経常利益	1,350	2,200	—	△548
連結当期(中間)純利益	1,756	2,300	+900	△236

	HD《単体》			
	(中間期実績)	[通期予想]	期初予想比	前年実績比
営業収益	1,219	2,430	—	+847
営業利益	1,184	2,350	—	+842
経常利益	1,187	2,350	—	+839
当期(中間)純利益	1,187	2,350	—	+839

期末自己資本比率見込	13%台後半
------------	--------

2013年3月期末普通配当予想	12円
2013年3月期末優先配当予想	所定の配当

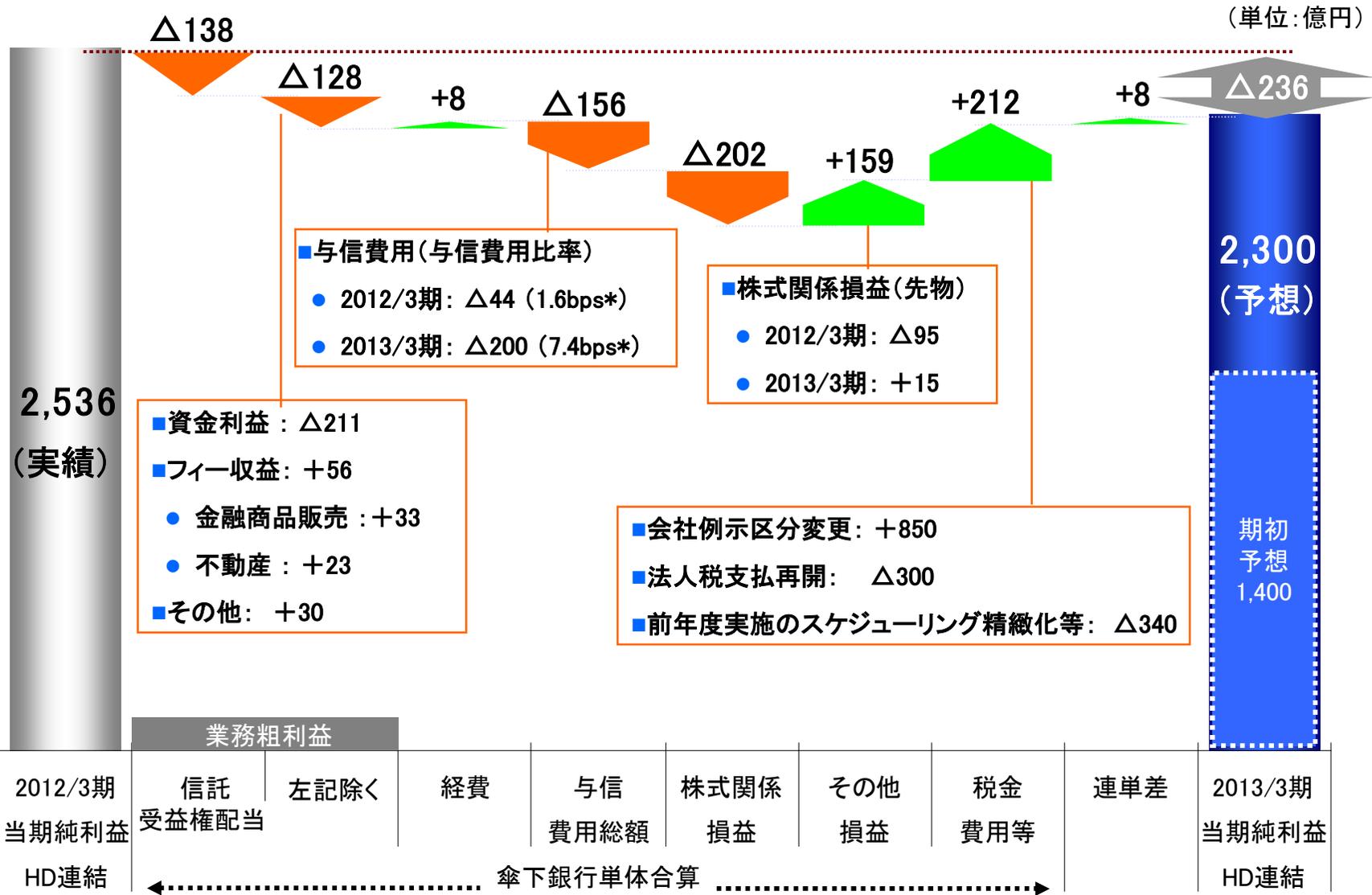
	銀行合算【概数】				りそな			埼玉りそな			近畿大阪		
	(中間期実績)	[通期予想]	期初予想比	前年実績比	[通期予想]	期初予想比	前年実績比	[通期予想]	期初予想比	前年実績比	[通期予想]	期初予想比	前年実績比
業務粗利益	2,901	5,720	△50	△266	3,810	—	△221	1,420	△40	△15	500	△5	△19
経費	△1,663	△3,380	+10	+8	△2,220	—	+6	△765	+5	△9	△400	+5	+5
実勢業務純益	1,237	2,340	△40	△257	1,590	—	△215	655	△35	△23	100	—	△14
経常利益	1,214	1,980	—	△461	1,360	—	△432	605	—	△11	15	—	△16
税引“前”当期(中間)純利益	1,211	1,970	—	△456	1,350	—	△434	600	—	△13	15	—	△14
税引後当期(中間)純利益	1,606	2,150	+850	△244	(連結納税制度を採用しております)								

株式関係損益	△178	△180	△180	△202	△170	△170	△181	—	—	△9	△10	△10	△11
与信費用総額	112	△200	+220	△156	△100	+170	△160	△30	+40	+13	△70	+10	△9

期末自己資本比率見込	《連結》 12%台半ば	《単体》 11%台後半	《連結》 12%台後半
------------	----------------	----------------	----------------

2013年3月期業績予想(2012/11月公表)と2012年3月期実績の比較

連結当期純利益は2,300億円を予想(前期比△236億円、期初予想比+900億円)



* 与信費用比率 = 与信費用 / 金融再生法基準与信残高(期首・期末平均残高)

2012年9月中間期決算・業績の概要

新たな「経営の健全化のための計画」のアウトライン

今後の資本政策の方向性

【ご参考資料】

新健全化計画の概要



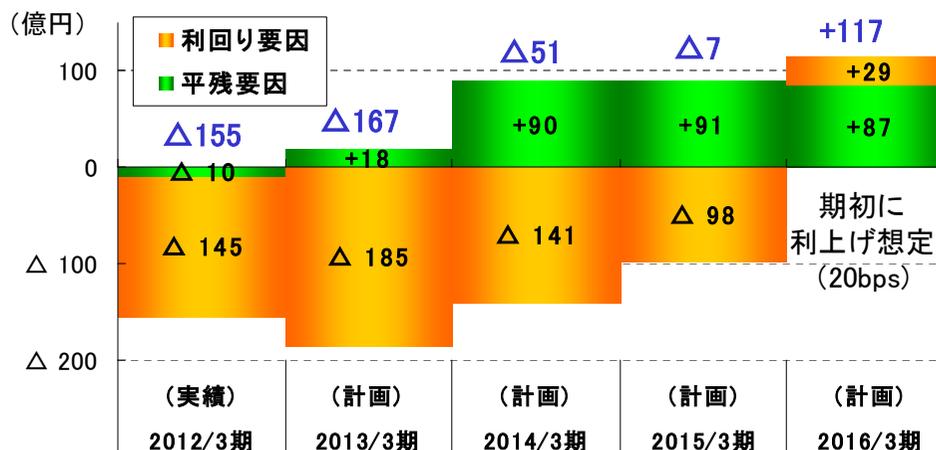
新計画期間における重点取組みテーマ

(1) 良質貸出金の積上げを通じ資金利益を回復

- 総貸出金平残を反転、年率2%程度の拡大を目指す
 - 法人分野における成長分野の取組み強化
(アジア、医療、環境、福祉、介護、農業等の分野)
 - 富裕層向け貸出、住宅ローンの実行拡充

	2013/3期 (計画)	2016/3期 (計画)	新計画 期間増減
総貸出平残	25.23兆円	26.99兆円	+1.76兆円 (+7.0%)
一般貸出	11.60兆円	12.20兆円	+0.59兆円 (+5.1%)
ローン	12.65兆円	13.87兆円	+1.21兆円 (+9.6%)

【預貸金利益 対前年比増減】



(2) クロスセールスを通じたフィー収益*の強化

- 金融商品販売 ⇒ リーマンショック前水準への回帰
- フィー収益比率は2012/3期比2.5%程度上昇見込み



(3) コスト競争力の更なる向上

- 社会保険料増大等の経費増加圧力を、ローコスト運営の継続で吸収



* フィー収益 = 役務取引等利益 + 信託報酬

新計画期間におけるフォーカスビジネスの展望

(銀行合算ベース)	2012/3期 (実績)	2013/3期 (計画)	2016/3期 (計画)	2012/3期 vs 2016/3期
個人向け投資信託 販売額	6,962億円	7,250億円	8,350億円	+1,388億円 (19.9%増加)
保険販売額	2,883億円	4,020億円	4,180億円	+1,297億円 (44.9%増加)
住宅ローン(居住性) 実行額	10,486億円	12,140億円	12,970億円	+2,484億円 (23.6%増加)
富裕層向け貸出 実行額	4,015億円	5,430億円	6,060億円	+2,045億円 (50.9%増加)
承継信託機能 利用件数	2,545件	3,040件	4,240件	+1,695件 (66.6%増加)
不動産業務収益	78億円	100億円	110億円	+32億円 (41.0%増加)
中小企業貸出先数	85,800先	85,830先	89,400先	+3,600先 (4.1%増加)

収益計画のアウトライン

計画前半は長短金利フラットを想定、最終年度のみ20bpsの上昇を織り込み

【収益動向及び計画】

(億円)

【銀行合算】	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	計画期間 増減 (B)-(A)
	実績	計画 (A)	計画	計画	計画 (B)	
業務粗利益	5,986	5,720	5,630	5,680	5,880	160
資金利益	4,541	4,330	4,300	4,340	4,470	140
(預貸金利回り差)(管理ベース)	1.63%	1.55%	1.49%	1.45%	1.49%	△0.06%
役務取引等利益+信託報酬	969	1,022	1,014	1,054	1,098	76
その他	475	368	316	286	312	△56
経費	△3,388	△3,380	△3,360	△3,360	△3,350	30
実勢業務純益 *1	2,597	2,340	2,270	2,320	2,530	190
株式等関係損益	22	△180	50	60	80	260
与信費用	△44	△200	△480	△480	△480	△280
税引前当期利益	2,426	1,970	1,900	1,920	2,150	180
税引後当期利益	2,394	2,150	1,200	1,210	1,400	△750
りそなHD 連結当期純利益	2,536	2,300	1,300	1,310	1,500	△800

【経営指標】

フィー収益比率 % *2	16.18	17.86	18.01	18.55	18.67	0.81
経费率(OHR) % *3	56.60	59.09	59.68	59.15	56.97	△2.12
与信費用比率 % *4	0.02	0.07	0.18	0.18	0.17	0.10

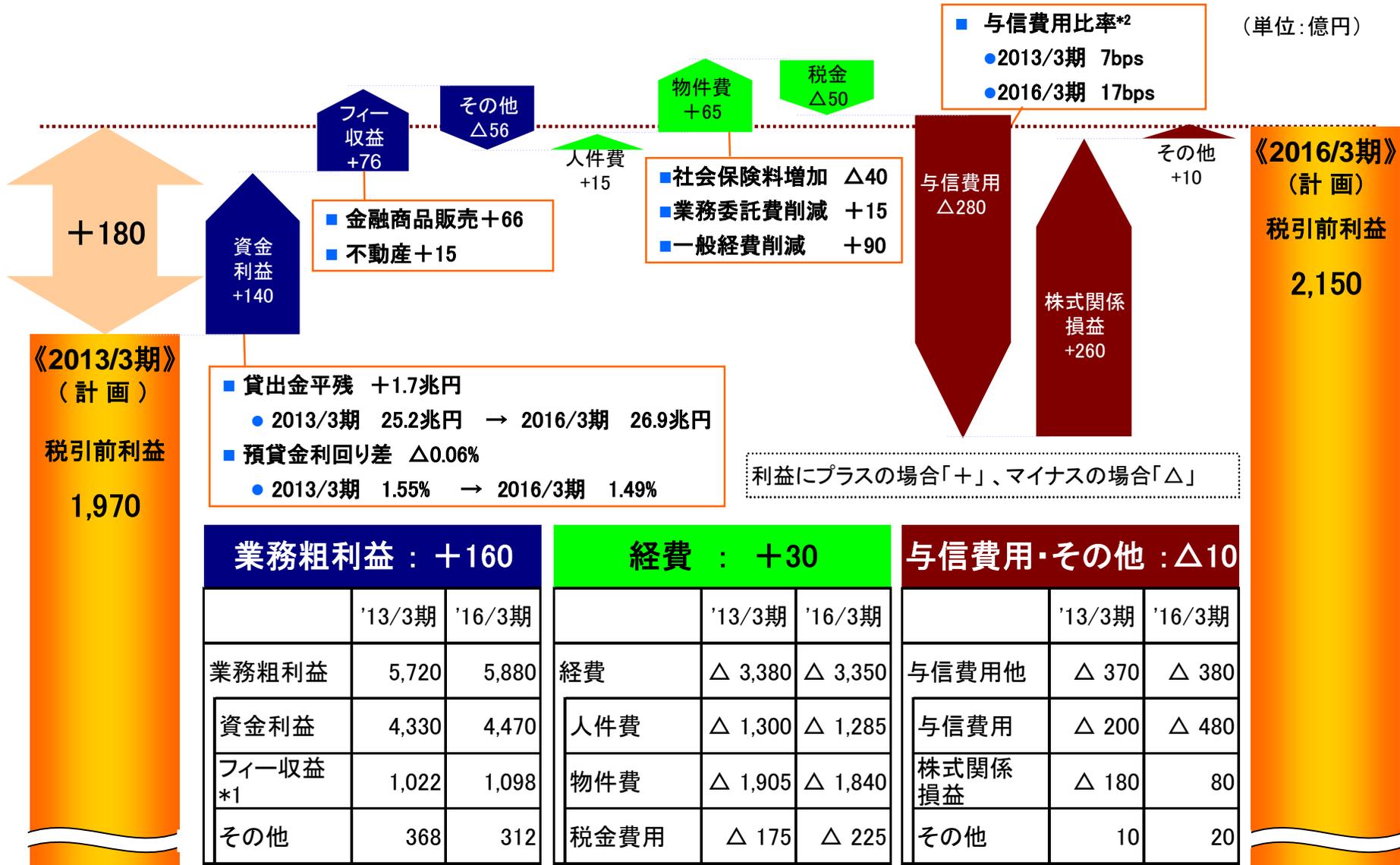
【主要前提】

無担O/N(政策金利)(%)	0.076	0.100		0.300	0.200
10年国債(%)	0.985	1.000		1.200	0.200
為替(円/米ドル)(円)	82	80		85	90
日経平均株価(円)	10,083	8,500~10,500		11,500	12,500

*1 実勢業務純益: 信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益 *2 (役務収益等利益+信託報酬)/業務粗利益
*3 経費/業務粗利益(信託勘定償却前) *4 与信費用/金融再生法基準与信期末残高

新計画期間内における税引前利益の増減分析(銀行合算)

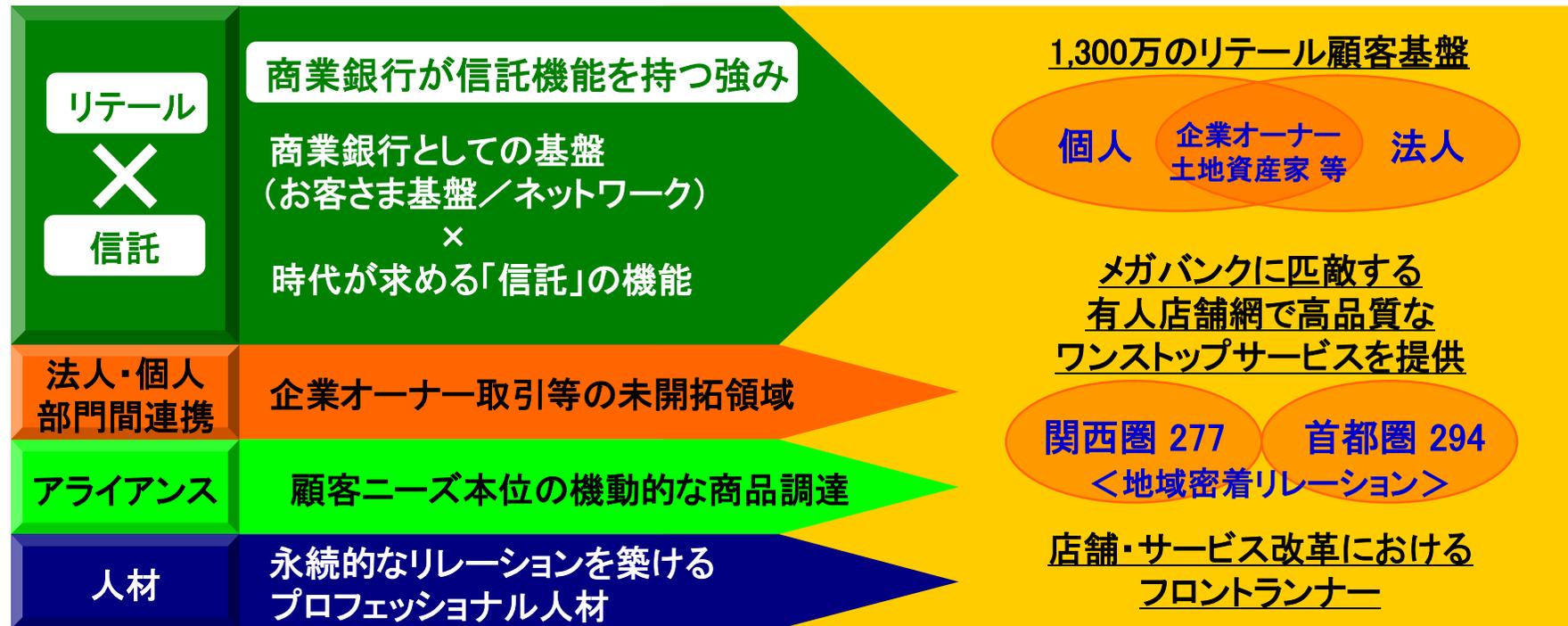
税引前利益は計画期間中で+180億円



*1 フィー収益 = 役務取引等利益 + 信託報酬
 *2 与信費用比率 = 与信費用 / 金融再生法基準与信期末残高

A 『オールリそな』の発揮

マーケットの潮流変化から最大のベネフィットを享受可能な金融グループ

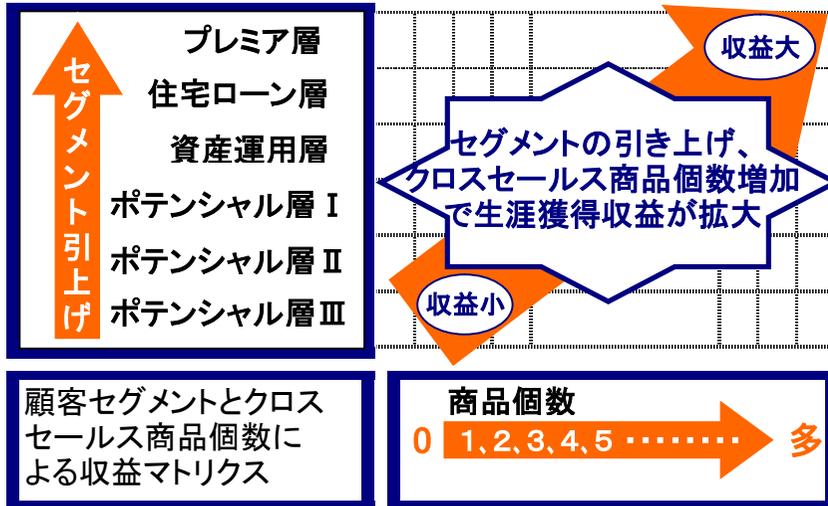


『リそなグループが1・2位独占』

日経 第8回銀行リテール力調査
 銀行リテールカランキンク 117行調査 (2012年)

C クロスセールス

クロスセールスを通じた収益拡大イメージ



プレミアム層戦略

資産承継ソリューション起点のクロスセールス

86万の
潜在プレミアム層

プレミアム層+2万先
⇒150~200億円収益

プレミアム層向け営業を200名拡充

マーケティング高度化 ⇒セグメント別戦略の徹底

住宅ローン層戦略

ライフイベント軸によるクロスセールス

53万の
住宅ローン層

永続的取引

専用Webを通じたマーケティング

既存与信取引を通じた顧客属性把握

ポテンシャル層戦略

顧客の望むチャネルでの接点確保

対面アプローチ
未済の顧客

メイン化

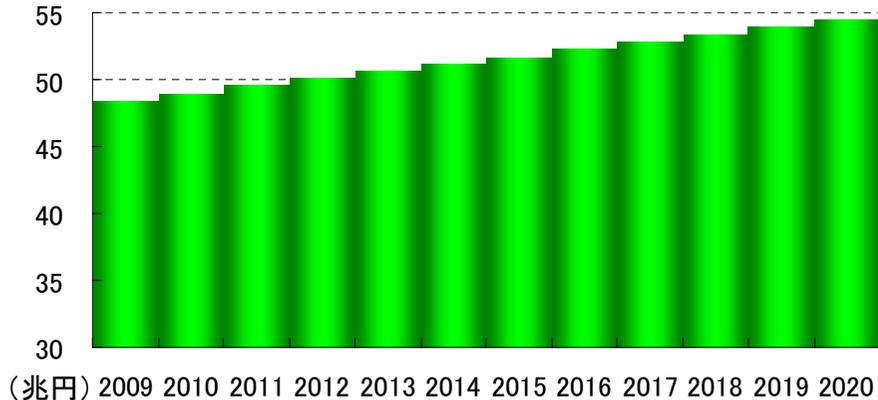
需要喚起型ポイント(リそなクラブ)設定
Web/モバイル機能強化

営業時間拡大: 平日夜間、休日営業

C クロスセールス：資産承継ビジネス(1)

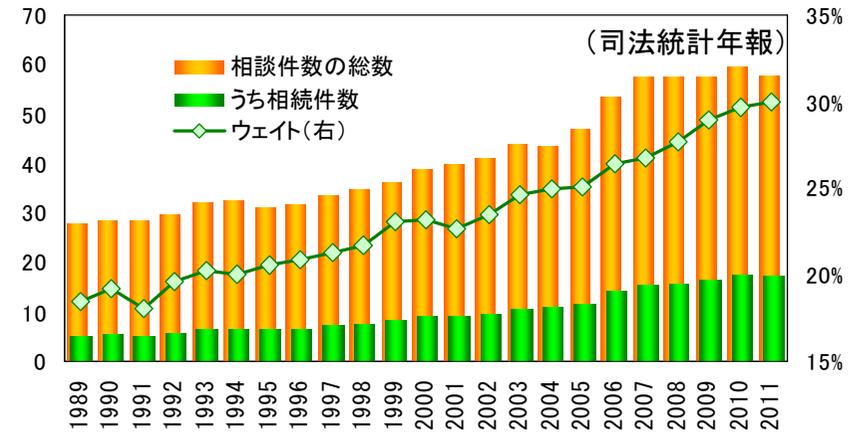
今後10年間で500兆円が次世代へ移転*1

- 相続税納付額で6～7割が首都圏・関西圏に集中
- 相続課税は強化の方向性が予想される



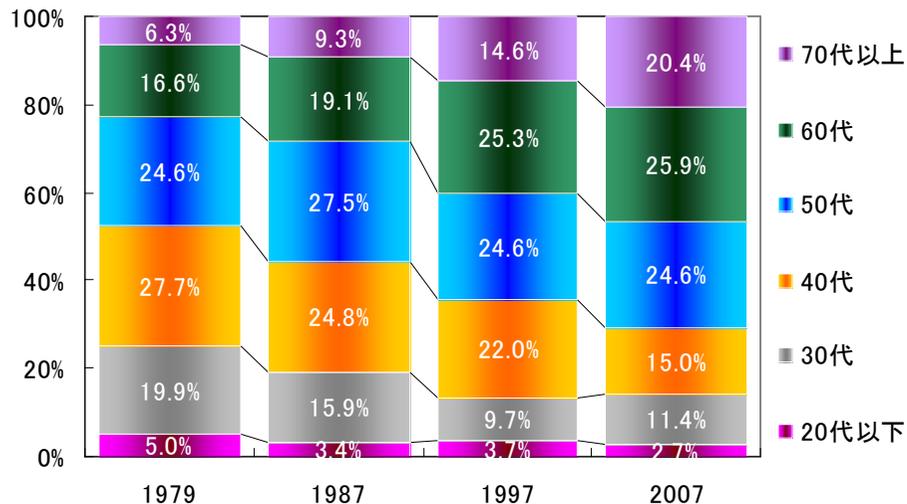
家庭裁判所に持ち込まれた相続相談件数

- 係争に発展するケースも増加



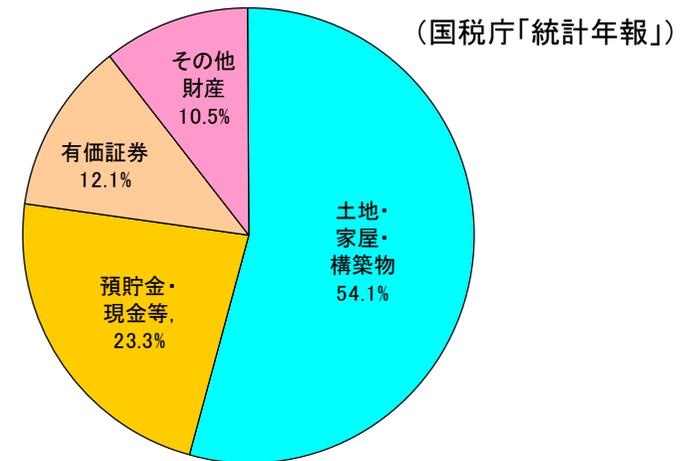
自営業主の年齢構成の変化*2

- 次世代への事業承継がSMEオーナーの悩み



相続取得財産の種類別内訳

- 相続財産の過半が不動産

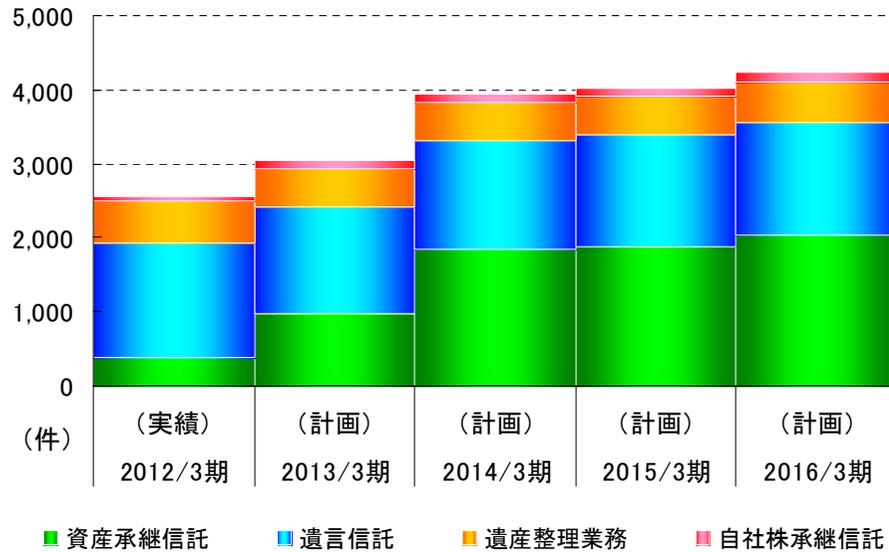


*1. 相続マーケット：相続資産額(野村資本市場研究所)
 *2. 総務省「就業構造基本調査」、中小企業庁「中小企業白書」をもとに作成

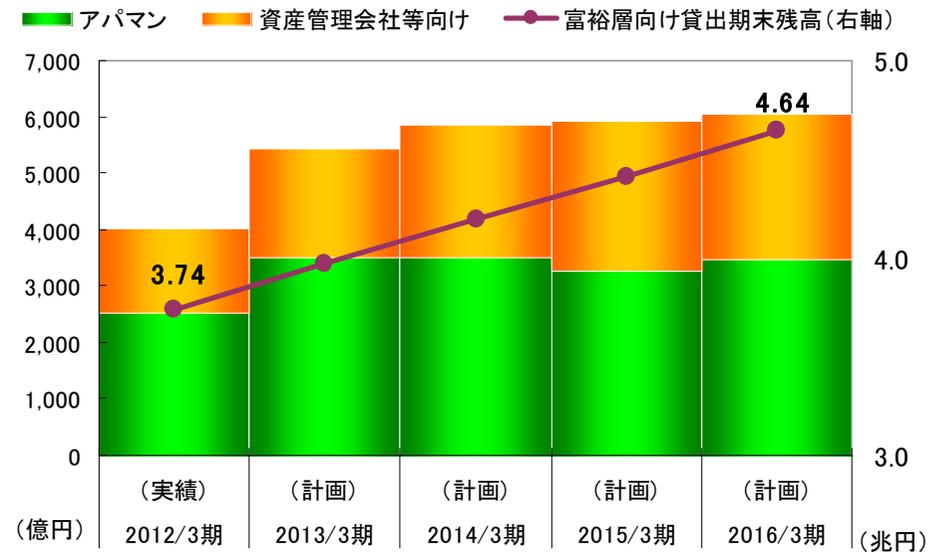
C クロスセールス：資産承継ビジネス(2)

資産承継ビジネスはクロスセールのゲートウェイ ▶ プレミア層への多面取引の展開事例

【承継信託機能活用件数】



【富裕層向け貸出実行計画】



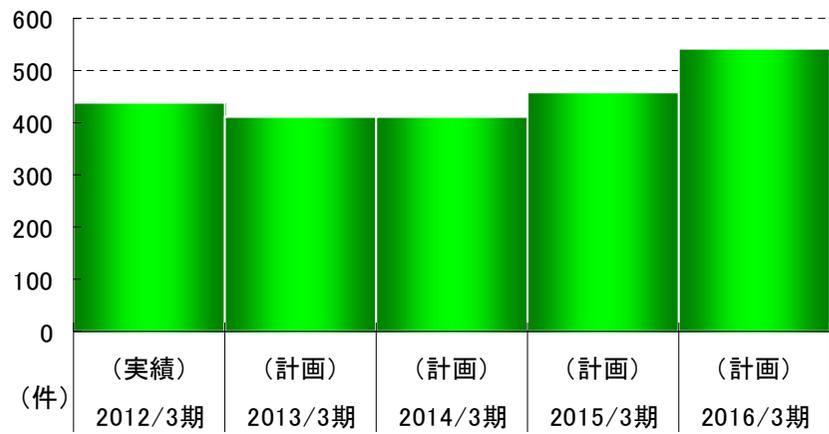
遺言信託を新規受託するケース

資産背景を全て把握することが可能
 ■ 現預金 ■ 有価証券 ■ 自社株 ■ 不動産.....

有効活用コンサル 相続発生

クロスセールス機会の獲得
 ■ 投信・保険 ■ アパマン組成
 ■ 不動産仲介 ■ 事業承継.....

【個人向け不動産仲介件数】



C クロスセールス：お客さま接点の強化

対面チャネルの強化

ローンプラザ75拠点を含め
約600の対面チャネルを展開*

「脱アベレージ」「オーダーメイド」の資産承継ソリューションを提供

東京ミッドタウン支店



プライベートサロン Reラグゼ



“週7日営業”で平日の日中に銀行に来られない方を“生活設計サポート”

nanoka



7Days



ローンプラザ



非対面チャネルの強化

Web・Mobile

カスタマイズされた
One on One
マーケティング

ATM

マーケティング機能
による来店誘致強化

カスタマーセンター

アウトバウンドの
プロモーション強化

脱アベレージサービス

- セグメントに応じた、顧客の望む接点を確保

店頭セールス力の強化

相談力向上プロジェクト

- ライフプラン・コンサルティング型営業の実践
- ポートフォリオ提案の強化

顧客接点の倍増

100万人 ⇒ 200万人

* 2012年9月末現在、3行合算
ローンプラザには近畿大阪銀行の「住宅ローンセンター」を含む

C クロスセールス指標の整備(G合算) 2012/9末基準

主要指標

■「クロスセールス実現顧客」＝一定水準のクロスセールスが実現できている先

		【単位:千人】	2011/9末	2012/9末	過去1年間増減
プレミア層	総預り資産50M以上 or アパマンローン50M以上		41.7	43.2	+1.5
住宅ローン層	自己居住用住宅ローンあり		526.0	534.5	+8.5
資産運用層	総預り資産10M以上		621.7	630.0	+8.3
ポテンシャル層Ⅰ	総預り資産5M以上		784.6	784.6	+0.0
ポテンシャル層Ⅱ	総預り資産5M未満 CS商品個数3個以上		4,499.5	4,568.5	+69.0
クロスセールス実現顧客数			6,473.5	6,560.8	+87.3
ポテンシャル層Ⅲ	総預り資産5M未満 CS商品個数2個以下		6,362.5	6,248.1	△114.5
個人稼動顧客 計(銀行合算)			12,836.0	12,808.8	△27.2

参考指標

■「クロスセールス実現顧客」を対象として、下記の参考指標を計測

生涯収益
(Lifetime Value)

過去1年間
増加額

+499億円

- 営業努力により獲得した取引が、どの程度の将来収益を生み出すかを一定の前提で計測
- 10年間の業務粗利益の合計額を推計

クロス
セールス
商品個数

2012/9末

3.85個

(2011/9末比 +0.00個)

- 稼動口座をカウントする方法に変更
- 取引維持率との相関や収益との感応性が高い基盤2項目*1を追加

*1. ① 口座引落とし(公共料金、保険料、クレジット)、② 仕向け/被仕向け送金の2項目

ローコストオペレーション: オペレーション改革の推進

預金・為替系業務改革は総仕上げの段階 ⇒ 融資系業務の改革に着手

預金・為替系業務改革

- 次世代型店舗（営業店を「セールスの場」へと転換）
- 事務の集約・標準化を通じ大幅な合理化を実現

【事務人員の推移(RB+RBS)】

- 削減される事務人員の4割程度を営業部門へ再配置

	2005/3 (実績)	2012/3 (実績)	2014/3 (計画)	12/3比 増減
事務人員	8,091人	5,116人	4,560人	△556人
事務量	100	52	40	△12

【部門別人員構成の推移*1】



住宅ローン事務改革

主な施策

- 全ローンプラザ次世代化（セールス拠点化）
- 次期住宅事務システム導入・全拠点移行

【事務人員の推移(RB+SR)】

	2011/3 (実績)	2012/3 (実績)	2014/3 (計画)	12/3比 増減
事務人員	1,200人	1,150人	750人	△400人
事務量	100	95	50	△45

融資業務改革

主な施策

- IT基盤拡充と運営コスト削減の両立
- 審査業務への投下時間拡充

【事務人員の推移(RB+SR)】

	2012/3 (実績)	2016/3 (計画)	12/3比 増減
事務人員	2,800人	2,500人	△300人
事務量	100	70	△30

*1. 傘下銀行合算、社員 + パートナー社員、受入出向者含む

2012年9月中間期決算・業績の概要

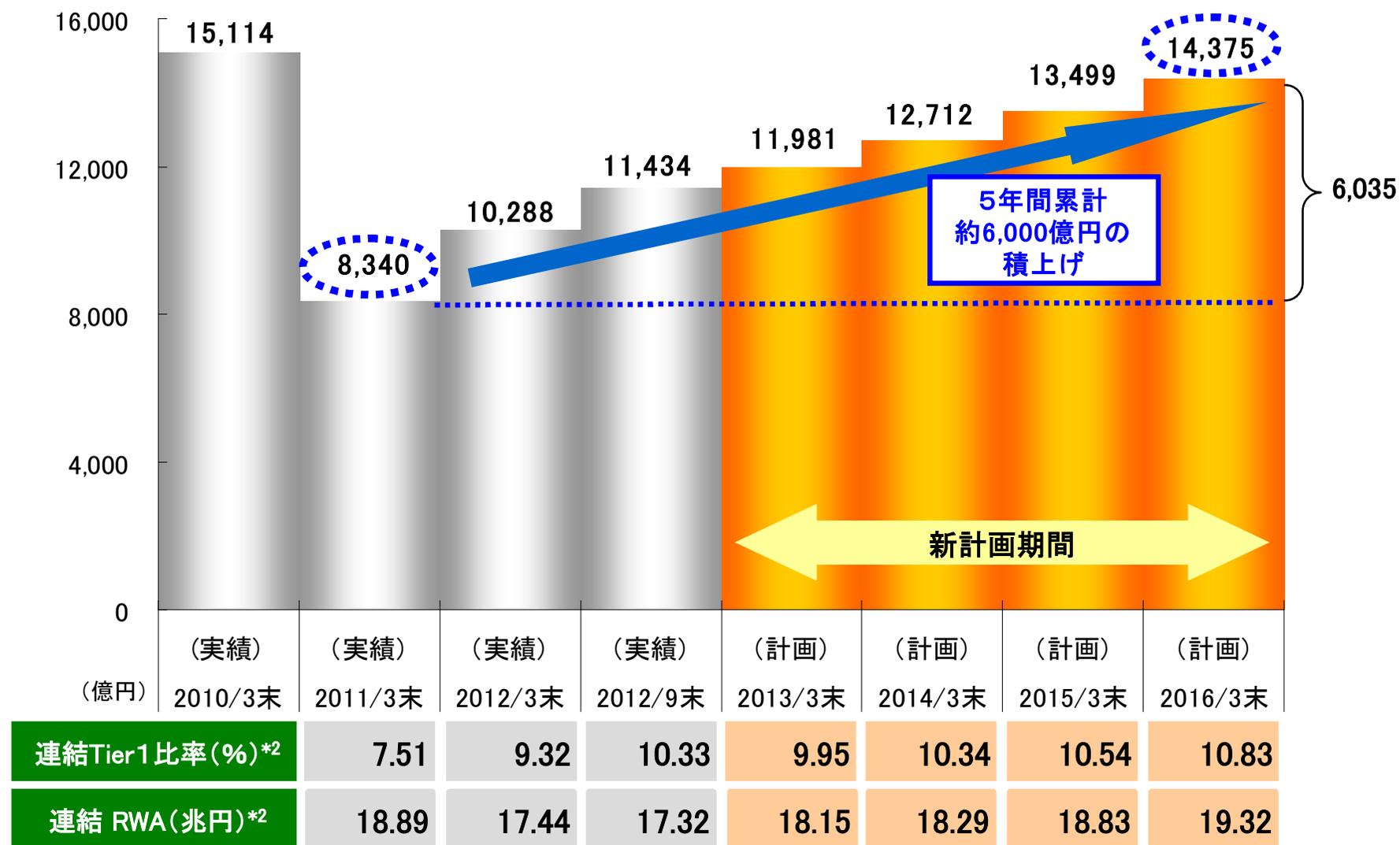
新たな「経営の健全化のための計画」のアウトライン

今後の資本政策の方向性

【ご参考資料】

合算剰余金の蓄積

2016/3末までに残存する公的資金優先株式6,100億円を上回る
14,375億円の合算剰余金を蓄積できる見通し



*1. リソナHD+傘下銀行(各単体)で確保している剰余金の合計額
*2. 現行規制(パーゼルII F-IRB 国内基準)を前提としており、A-IRBへの移行等は織り込まず

残存する公的資金の返済アプローチ

- 公的資金の残高はピーク残高比概ね1/4の水準へ
- 残存する公的資金についても、以下アプローチにより早期返済を目指す

公的資金の内訳 *1

(単位: 億円)

	金額 2003/9末 (A)	金額 2012/9末 (B)	返済額 (B) - (A)	今後の公的資金の返済方針
丙種	600	600	-	
己種	1,000	1,000	-	
早期健全化法	8,680	1,600	(7,080)	■ 一斉取得となった場合に交付することとなる普通株式は、既に自己株式として保有しており、発行済株式数の増加はほとんど生じない見込み
第1種	5,500	-	(5,500)	■ 今後の利益(剰余金)を蓄積し返済する予定
第2種	5,635	-	(5,635)	■ 足元の利益実績を踏まえ、5年程度での完済を展望
第3種	5,500	4,500	(1,000)	■ 具体的な返済時期は、今後の自己資本規制強化等の動向を見極め、柔軟かつ機動的に検討
預金保険法	16,635	4,500	(12,135)	■ 合算剰余金残高(2012/9末時点): 11,434億円
優先株式	25,315	6,100	(19,215)	
普通株式	2,964	2,616	(347)	■ 預金保険法優先株式の返済を優先 ■ 預金保険機構が保有する普通株式に関しては、当面、当社として売出しの申し出は行わない予定
公的資金残高	31,280	8,716	(22,563)	

*1. 注入額ベース

2012年9月中間期決算・業績の概要

新たな「経営の健全化のための計画」のアウトライン

今後の資本政策の方向性

【ご参考資料】

連結子会社等の状況

【連結子会社(国内、子銀行を除く)】

(単位:億円)

会社名	業務内容	出資割合	当期利益		
			FY2012 1H	前年同期比	FY2011 1H
りそな保証	信用保証 (主に住宅ローン)	りそなG 100%	125	+88	37
大和ギャランティ	信用保証 (主に住宅ローン)	りそなG 100%	7	+3	4
近畿大阪信用保証	信用保証 (主に住宅ローン)	りそなG 100%	7	+3	4
りそなカード	クレジットカード 信用保証(無担保ローン)	りそなHD 77.6% クレディセゾン 22.4%	7	△1	9
りそな決済サービス	ファクタリング	りそなHD 100%	3	+0	3
りそな総合研究所	コンサルティング	りそなHD 100%	0	+0	0
りそなキャピタル	ベンチャーキャピタル	りそなHD 100%	2	+2	△0
りそなビジネスサービス	事務等受託 人材派遣	りそなHD 100%	0	+0	0
合計(8社)			154	+95	59

【主要な連結子会社(海外)】

会社名	業務内容	出資割合	当期利益		
			FY2012 1H	前年同期比	FY2011 1H
P.T. Bank Resona Perdania	銀行(インドネシア)	りそなG 43.4% (実質支配基準)	10	△0	10
P.T. Resona Indonesia Finance	リース(インドネシア)	りそなG 100%	0	+0	0
合計(2社)			11	△0	11

【持分法適用会社】

会社名	業務内容	出資割合	当期利益		
			FY2012 1H	前年同期比	FY2011 1H
日本トラスティ・サービス 信託銀行	信託銀行 (資産管理業務)	りそなG 33.3% 三井住友TH 66.6%	5	+1	3

健全なバランスシート

安定した預金によりファイナンスされた健全な資産ポートフォリオ

りそなホールディングス 連結バランスシート
(2012年9月末現在)

【健全な貸出金ポートフォリオ】

- 分散が効いた貸出金ポートフォリオ
 - 住宅ローン比率: 47.3%
 - 法人貸出ポートフォリオも約9万先の中堅・中小企業に分散
- ネット不良債権比率: 0.38%

【保守的に管理された有証ポートフォリオ】

- 大半は日本国債
 - 国債デュレーション: 2.6年
(「其他有価証券」分)
- 保有株式に係るダウンサイドリスクは限定的
 - 保有株式/総資産: 約0.8%
 - 損益分岐日経平均株価: 7,100円程度
- 米国サブプライム関連資産の保有なし



【安定した調達構造】

- 強固なりテール預金基盤
 - 1,300万のりテール預金口座
 - 国内預金ファンディングのうち約7割がりテール預金
- 低いファンディングコストを維持
 - 国内預金の平均調達コスト: 0.07%
 - 国内預金ファンディングのうち約6割がローコストの流動性預金
- 極めて低いインターバンク調達や証券化への依存度
- 預貸率: 約76%

【高い規制資本の充実度】

- 規制資本比率: 14.15%
- Tier 1 比率: 10.33%
- DTA(純額)/Tier 1: 13.2%

会計上の総資産:
(TAA) 42.5兆円
(100%)

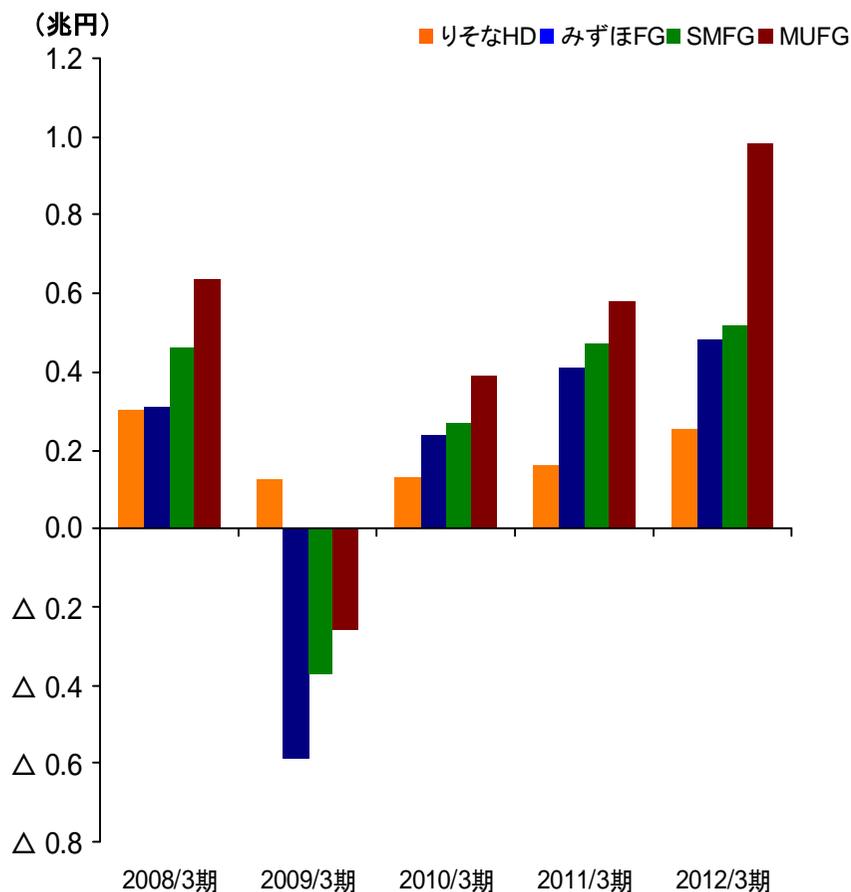
リスク調整後資産:
(RWA) 17.3兆円
(Basel II F-IRBベース)

RWA/TAA 倍率: x 0.41 倍

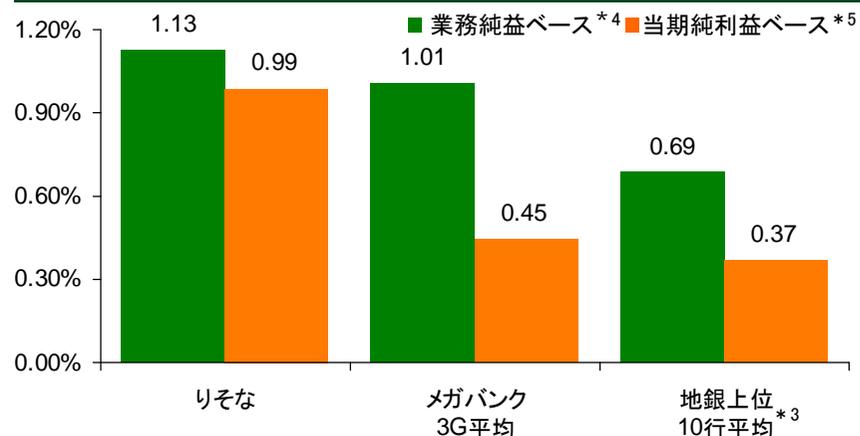
安定した黒字体質を実現

- 過去数年間に亘り安定的な収益を確保(リーマンショック直後も最終黒字を確保)
- 変動リスクの高い株式資産の圧縮、リスクの高いサブプライム関連投資を回避し、安定的な収益体質を構築

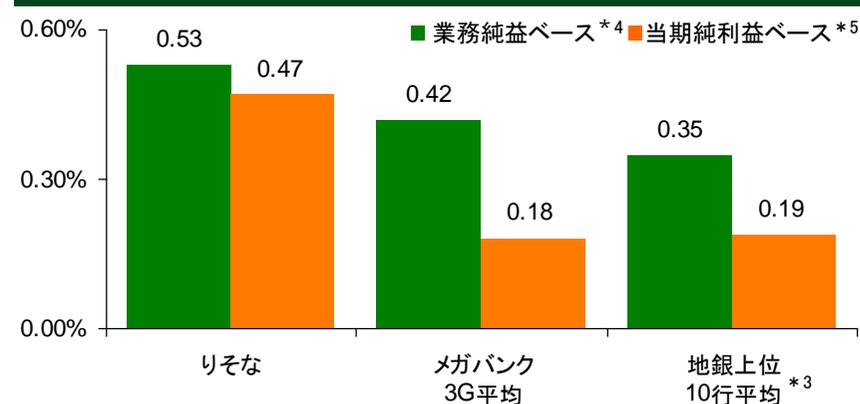
連結純利益の推移(過去5年)



RORA(過去5年平均) * 1



ROA(過去5年平均) * 2



* 1 RORA=(業務純益もしくは当期純利益) / 期末リスクアセット、各年の単純平均、メガバンクグループは2009年3月期より先進的内部格付手法に基づきリスクアセットを算出、連結
 * 2 ROA=(業務純益もしくは当期純利益) / 期末総資産、各年の単純平均、連結
 * 3 連結総資産で上位10地銀グループ(ふくおかFG、横浜、千葉、ほくほくFG、静岡、山口FG、常陽、札幌北洋HD、西日本シティ、七十七)
 * 4 与信費用・株式関係損益考慮後業務純益を分子に使用(但し開示上の観点から一部グループ銀行合算値を使用)
 * 5 当期純利益を分子に使用(但し開示上の観点から一部グループ銀行合算値を使用)

事業部門別管理会計の状況

グループの事業部門別管理会計の実施状況(2012年9月期)

- 「RAROC」「RVA」*1により、割当資本に対する収益性を管理

(億円、%)

グループ事業部門	収益性				健全性	与信費用控除後業務純益									
	資本コスト控除後利益		リスク調整後資本利益率	経費率		社内自己資本比率	(実勢)業務純益				経費		与信費用		
	実績RVA*1	前同比	実績RAROC	OHR	前同比		業務粗利益	前同比	経費	前同比	与信費用	前同比			
営業部門	670	+58	14.2%	60.5%	10.4%	1,156	+33	1,072	△99	2,712	△133	△1,639	+33	84	+133
コンシューマー事業	293	+7	22.1%	68.2%	10.3%	401	△5	409	△36	1,286	△51	△877	+15	△8	+31
コーポレート事業	336	+58	11.3%	52.8%	10.4%	712	+45	620	△57	1,313	△71	△693	+14	92	+102
信託事業	42	△7	193.8%	61.7%	10.6%	43	△7	43	△7	113	△12	△70	+5	-	-
市場部門	289	+37	47.1%	10.9%	24.5%	330	+45	330	+45	371	+40	△40	+5	-	-
全社*2	792	△20	13.0%	54.8%	13.6%	1,469	△11	1,386	△144	3,065	△183	△1,680	+39	84	+133

*1 RVAとはResona Value Added(りそな企業価値)の略。社内資本コスト控除後の純利益

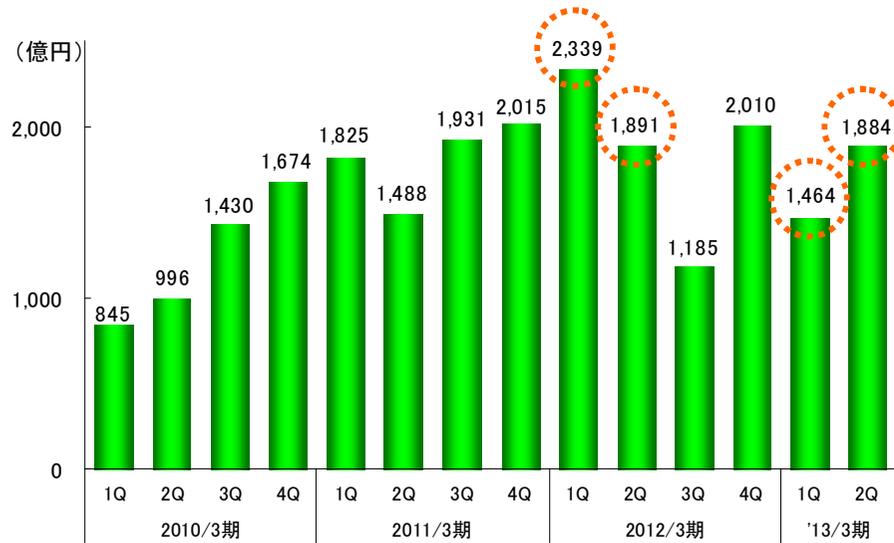
*2 傘下銀行3行+住宅ローン保証子会社損益等

自己資本比率(傘下銀行各社)

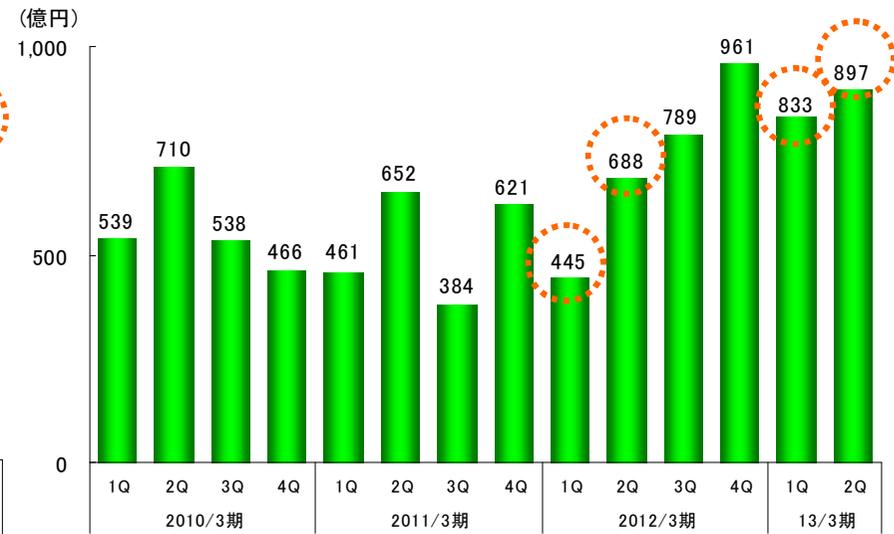
国内基準 単位:億円	りそな銀行(連結) 【F-IRB】			埼玉りそな銀行(単体) 【F-IRB】			近畿大阪銀行(連結) 【F-IRB】		
	2012/3末	2012/9末	2012/3末比	2012/3末	2012/9末	2012/3末比	2012/3末	2012/9末	2012/3末比
	自己資本比率	13.25%	14.16%	+0.91%	12.47%	13.01%	+0.54%	13.43%	14.04%
Tier 1比率	9.29%	10.33%	+1.04%	7.96%	8.78%	+0.82%	8.95%	9.41%	+0.46%
自己資本額	16,447	17,597	+1,150	4,396	4,482	+86	1,758	1,772	+13
Tier 1	11,527	12,833	+1,305	2,805	3,024	+218	1,172	1,188	+15
Tier 2	5,277	5,165	△112	1,671	1,571	△100	589	587	△1
控除項目	358	400	+42	81	113	+32	3	3	△0
リスク・アセット等	124,075	124,205	+130	35,240	34,442	△798	13,095	12,624	△470
信用リスク・アセット	116,874	117,100	+226	32,688	31,919	△769	12,109	11,665	△444
オペレーショナル・リスク・アセット	7,201	7,105	△95	2,552	2,523	△28	986	959	△26

金融商品販売ビジネスのトレンド(四半期毎)

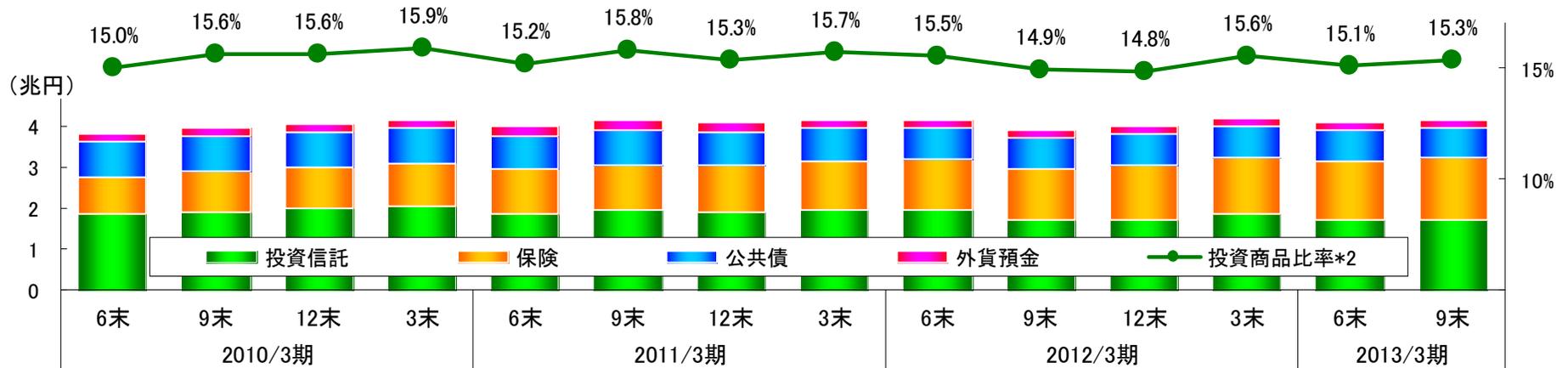
投信販売額*1の推移



保険販売額*1の推移



個人向け投資商品残高*1の推移



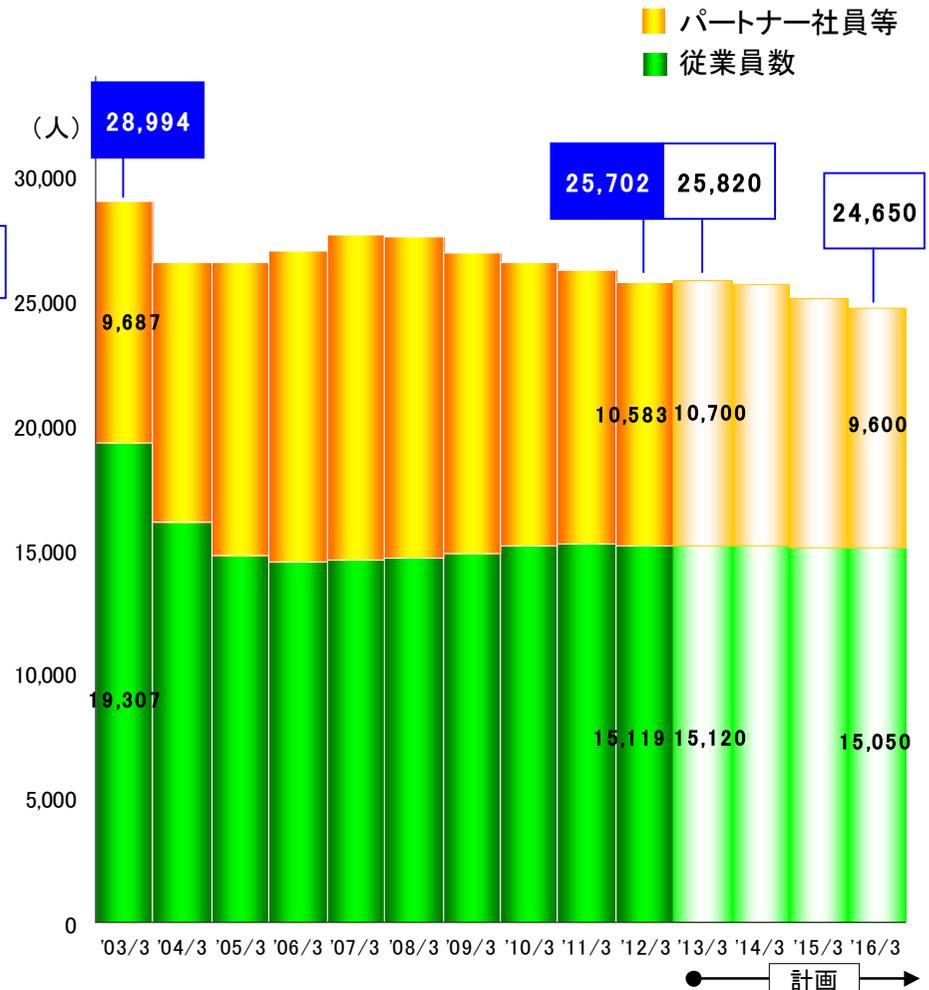
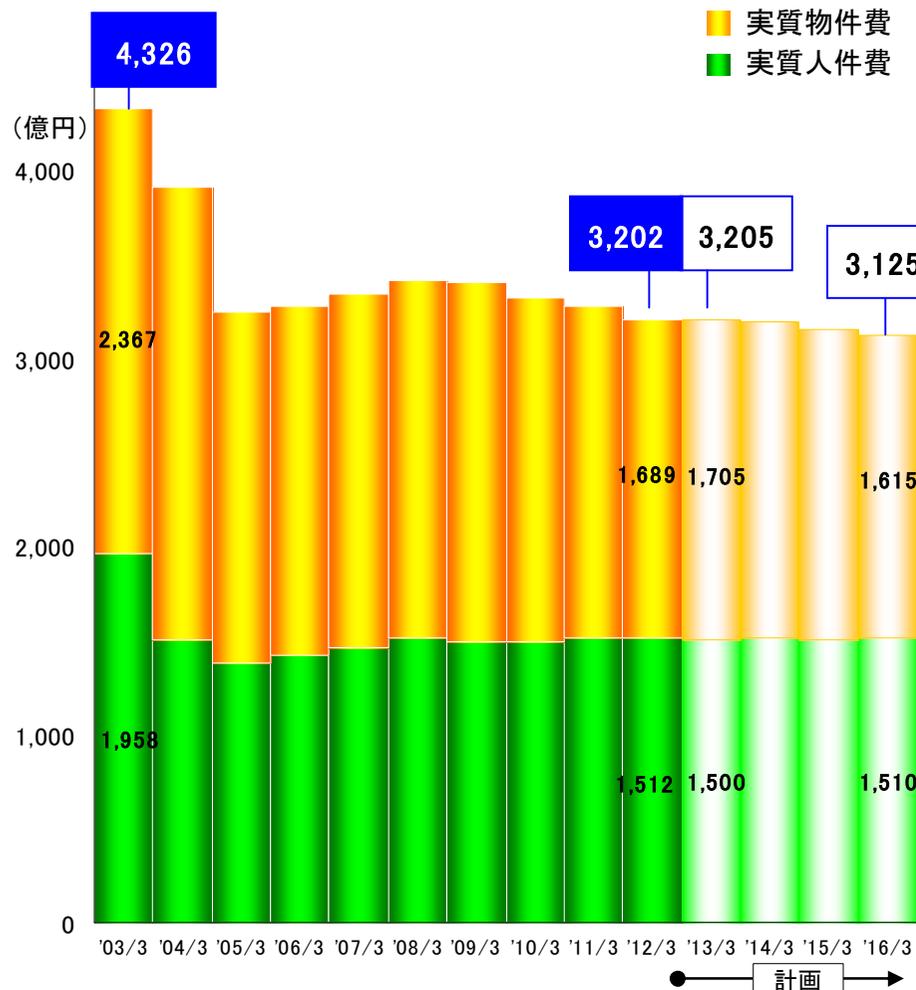
*1. 銀行合算、管理計数 *2. 投資商品残高 / (投資商品+個人預金)

効率的なコスト構造：人件費及び物件費の削減

- 計画期間中の社会保険料等の不可避な経費増圧力を、物件費削減で吸収
- 人件費は、パートナー社員を含めた実質ベースで厳格にコントロール

実質人件費・実質物件費の推移*

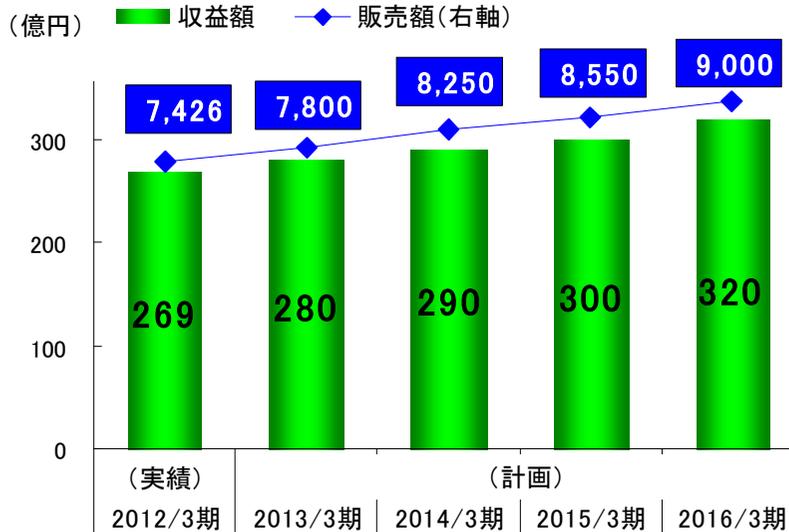
従業員・パートナー社員数の推移



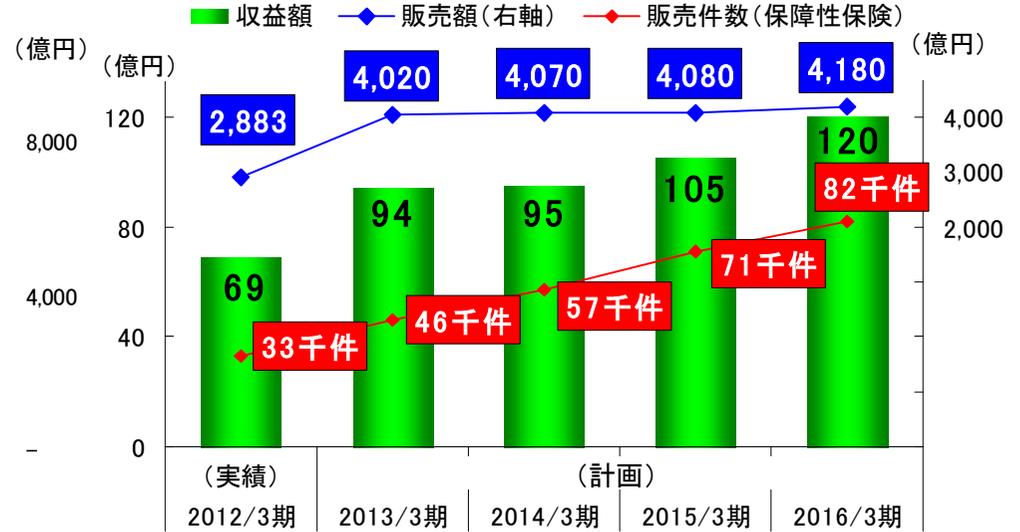
* 実質人件費：人件費＋人材派遣費用等、実質物件費：物件費－人材派遣費用等

新健全化計画：主要なフィービジネスの見通し

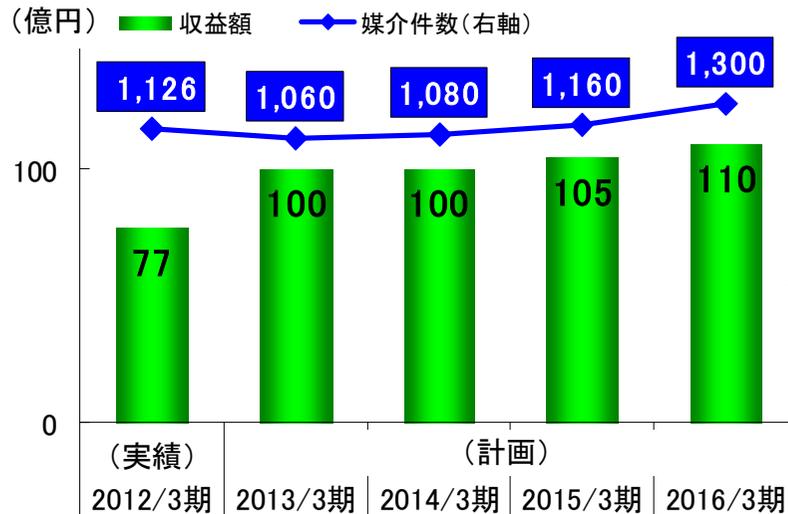
投信販売・収益(G合算)



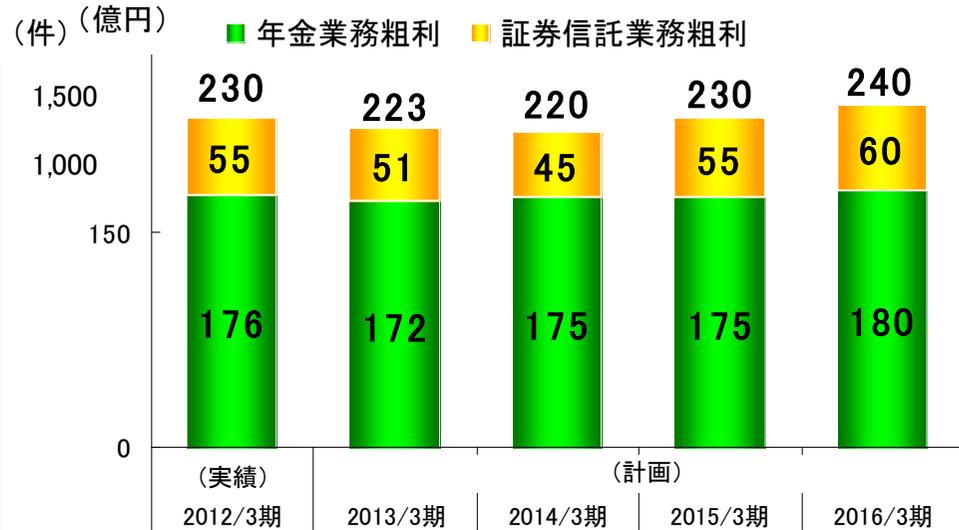
保険販売・収益(G合算)



不動産業務収益*(RB)



年金・証券信託業務粗利益 (RB)



* 不動産ファンド出資関連収益除く

新健全化計画：計数計画一覧

《グループ銀行合算》

	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期
	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
(単位:億円)					
業務粗利益	5,986	5,720	5,630	5,680	5,880
信託報酬	234	217	224	229	238
合同運用指定金銭信託分	31	25	30	31	38
信託勘定不良債権処理額(A)	0	-	-	-	-
資金運用収益	5,132	4,850	4,810	4,850	5,330
資金調達費用	591	520	510	510	860
役員取引等利益	734	805	790	825	860
特定取引利益	121	77	85	85	99
その他業務利益	353	291	231	201	213
国債等債券関係損益	268	186	8	△ 1	△ 16
業務純益(B)-(A)-(C)	2,597	2,340	2,270	2,320	2,530
(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)					
業務純益(B)	2,674	2,340	2,270	2,320	2,530
一般貸倒引当金繰入額(C)	76	-	-	-	-
経費	△ 3,388	△ 3,380	△ 3,360	△ 3,360	△ 3,350
人件費	△ 1,304	△ 1,300	△ 1,290	△ 1,280	△ 1,285
物件費	△ 1,898	△ 1,905	△ 1,900	△ 1,870	△ 1,840
不良債権処理損失額	△ 578	△ 200	△ 480	△ 480	△ 480
株式等関係損益	22	△ 180	50	60	80
株式等償却	△ 11	△ 180	△ 10	-	-
経常利益	2,441	1,980	1,920	1,930	2,160
特別利益	20	-	-	-	-
特別損失	△ 34	△ 10	△ 20	△ 10	△ 10
法人税、住民税及び事業税	△ 18	△ 290	△ 440	△ 520	△ 680
法人税等調整額	△ 13	470	△ 260	△ 190	△ 70
税引後当期利益	2,394	2,150	1,200	1,210	1,400
与信費用	△ 44	△ 200	△ 480	△ 480	△ 480

*1. 資産・負債は平残、資本勘定は末残

*2. 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの

*3. 利益にマイナスの場合「△」表記

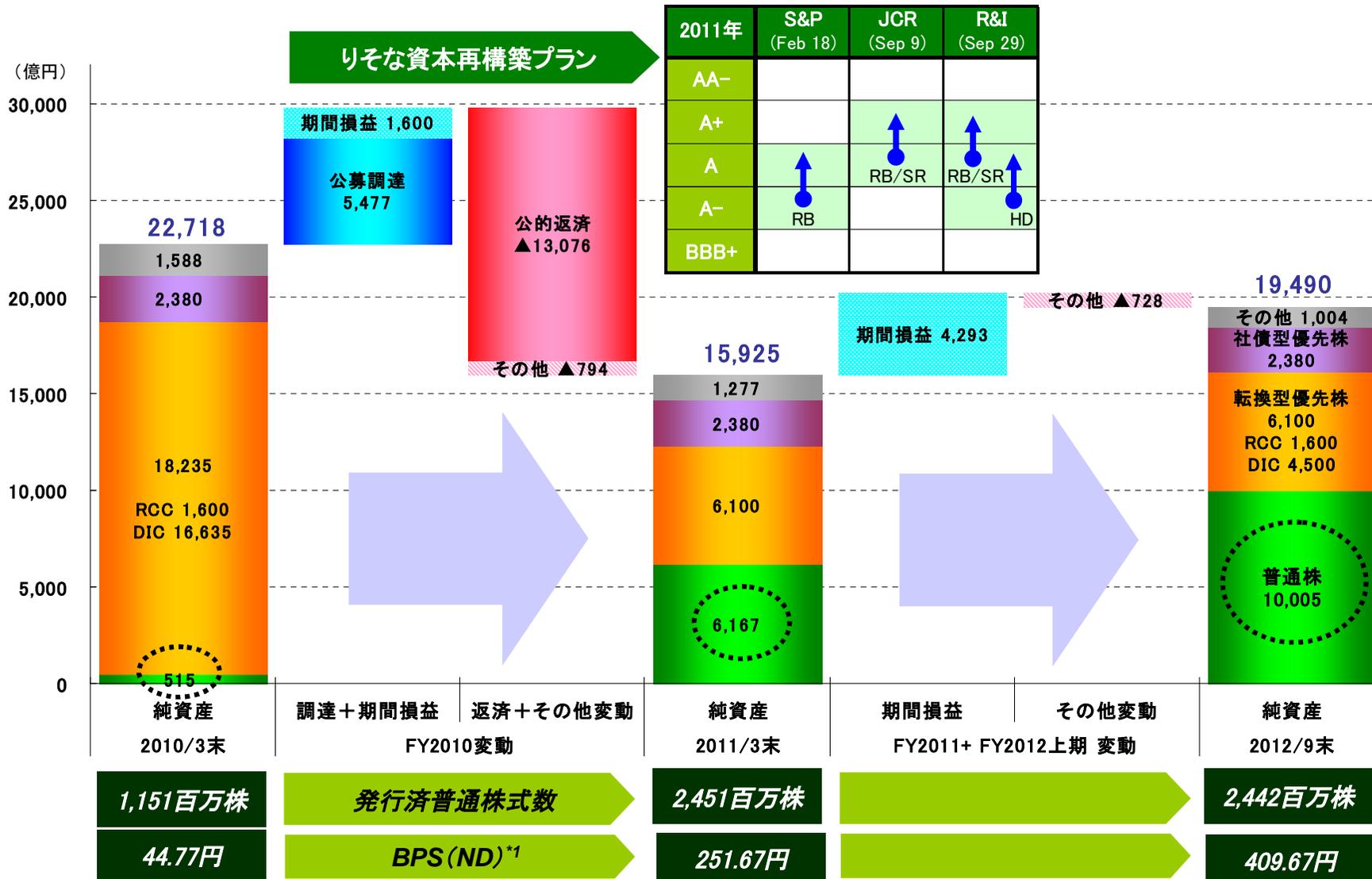
	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期
	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
(単位:億円)					
総資産*1	410,001	412,100	412,800	420,100	426,900
貸出金	252,978	255,000	261,300	267,800	273,900
有価証券	106,235	109,400	111,000	112,300	113,600
特定取引資産	4,731	4,562	5,000	5,000	5,000
繰延税金資産(末残)	1,422	1,952	1,691	1,440	1,359
総負債*1	395,781	395,900	397,200	404,500	411,200
預金・NCD	348,789	347,100	347,600	351,600	356,300
特定取引負債	235	500	500	500	500
繰延税金負債(末残)	-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債(末残)	237	237	237	237	237
純資産*1	17,019	16,710	15,739	15,915	16,125
資本金	3,888	3,888	3,888	3,888	3,888
資本準備金	4,188	4,188	4,188	4,188	4,188
その他資本剰余金	1,137	1,137	1,137	1,137	1,137
利益準備金	200	200	200	200	200
剰余金*2	5,995	5,776	4,837	4,858	5,059
土地再評価差額金	412	401	390	380	369
その他有価証券評価差額金	920	845	824	990	1,010

(経営指標)

資金運用利回	1.36	1.30	1.27	1.25	1.35
貸出金利回	1.72	1.61	1.54	1.50	1.62
有価証券利回	0.56	0.52	0.52	0.55	0.65
資金調達原価	1.04	1.02	1.01	0.99	1.06
預金利回(含むNCD)	0.08	0.07	0.06	0.05	0.13
総資金利鞘	0.31	0.28	0.26	0.26	0.29
OHR	56.60	59.09	59.68	59.15	56.97

りそなHD連結純資産構成の変化(2010/3末~2012/9末)

普通株資本の拡大が加速 ⇒ 普通株BPSは400円超まで拡大



*1. 期末普通株資本 / 期末発行済普通株式数 (自己株除く)

今後の資本政策の方向性

自己資本比率運営

- 国内基準の適用を継続
 - 但し、健全な資本余力を確保するため、国際統一基準(第一基準)も意識した自己資本運営を行う
- 返済期間中も下記比率の維持を目指す

【バーゼルⅢベース】		【2012/9末 試算値】	
T1	7%程度	9.9%*1	
CET1	5.5%程度	8.1%*1	

配当方針

- 普通株式配当は年間12円の安定配当を継続
- 預保法優先株の完済後、配当性向ターゲット等の設定を検討

	2013/3期
年間配当予想額	463億円
優先配当	169億円
普通配当 (1株年間配当額)	294億円 (@12.00円)

希薄化回避

- 預保法優先株は利益剰余金の積上げ等により買入消却を実施(同優先株の転換は想定せず)



ROEターゲット

- 持続的に普通株等Tier1 ROEで10%水準を実現できる収益・資本構造の構築を目指す



*1. バーゼルⅢ 国際ルールも参考に、当社がベストエフォートベースで試算
控除項目、有価証券評価差額は勘案せず

分配可能額及び配当方針について

りそなホールディングス (2012/9末 分配可能額: 4,148億円)

2012/3期末 配当実績	普通株 897億円 優先株 31億円	普通株 178億円 優先株 1億円	普通株 74億円 優先株 4億円
	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
2012/3末 分配可能額	5,531億円	1,190億円	410億円
2012/9期 中間純損益	1,349億円	249億円	8億円
2012/9末 自己資本比率 (同Tier1比率)	連結: 14.16% (10.33%)	単体: 13.01% (8.78%)	連結: 14.04% (9.41%)

傘下銀行からHDへの配当方針

- 傘下銀行レベルでも、十分な分配可能額を確保
- 原則、前期利益を翌期中に全額配当
(期末配当1/2、中間配当1/2)

当社が発行している優先株式の明細

【2012年11月1日 現在】

公的資金

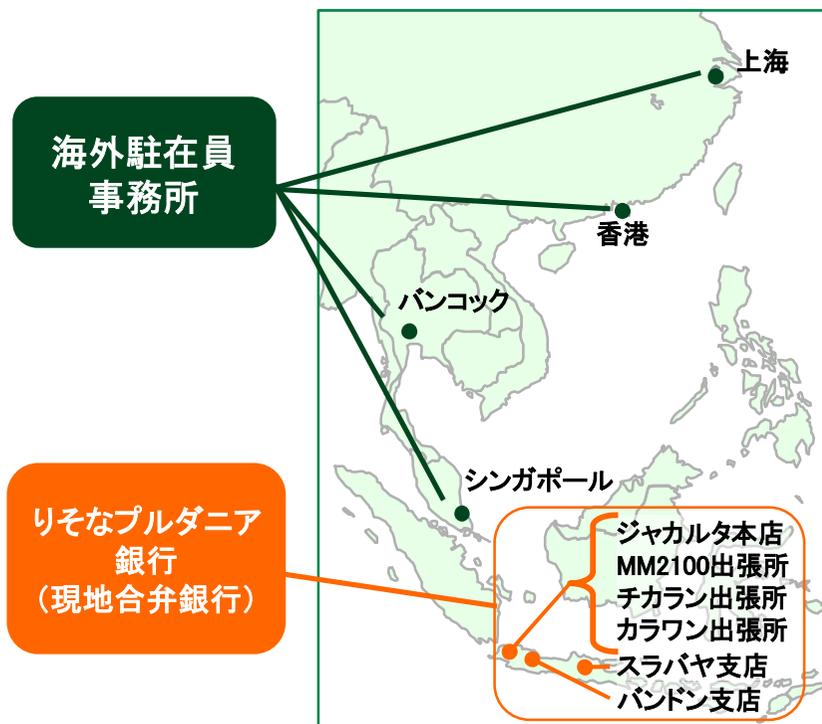
民間資金

種類		丙種	己種	第3種	第4種	第5種	第6種
公的資金/民間資金の別		公的資金	公的資金	公的資金	民間資金	民間資金	民間資金
当初発行銀行および名称		近畿大阪銀行第1回	あさひ銀行第2回第2種	りそな銀行第3種第一回	りそなHD第4種	りそなHD第5種	りそなHD第6種
当初発行日		2001年4月26日	1999年3月31日	2003年7月1日	2006年8月31日	2007年8月28日	2009年12月8日
現在の株式数		12,000,000株	8,000,000株	225,000,000株	2,520,000株	4,000,000株	3,000,000株
発行価額		5,000円	12,500円	2,000円	25,000円	25,000円	25,000円
現在の発行価額の総額		600億円	1,000億円	4,500億円	630億円	1,000億円	750億円
当初発行総額		600億円	1,000億円	5,500億円	630億円	1,000億円	750億円
株主		整理回収機構	整理回収機構	預金保険機構	株式会社しんきん信託銀行	第一生命保険株式会社	日本生命保険相互会社 明治安田生命保険相互会社 大同生命保険株式会社
優先配当金	1株当たり配当金(2013/6)	68.00円	185.00円	21.04円	992.50円	918.75円	1,237.50円
	配当総額(2013/6)	816百万円	1,480百万円	4,734百万円	2,501百万円	3,675百万円	3,712百万円
	利回り	1.36%	1.48%	1年円Libor+0.5% 1.052%	3.970%	3.675%	4.950%
取得請求権	取得請求可能期間	2002年1月1日 2015年3月31日	2003年7月1日 2014年11月30日	2010年7月1日 ---	---	---	---
	現在の引換価額	1,501円	3,240円	392円	---	---	---
	現在の引換比率	(3.331)	(3.858)	(5.102)	(---)	(---)	(---)
引換比率の修正	修正日	1月1日	7月1日	5月1日	---	---	---
	引換価額の修正方向	上下	上下	上下	---	---	---
	上限比率	(3.331)	(3.858)	(12.987)	---	---	---
	下限比率	---	---	---	---	---	---
	上限価額	---	---	---	---	---	---
	下限価額	1,501円	3,240円	154円	---	---	---
	時価算出開始	45取引日前	45取引日前	45取引日前	---	---	---
	算出期間	30取引日	30取引日	30取引日	---	---	---
一斉取得	一斉取得日	2015年4月1日	2014年12月1日	一斉取得の設定なし	一斉取得の設定なし (7年後以降一定の条件を満たす場合、 発行体は「取得条項」の行使が可能)	一斉取得の設定なし (7年後以降一定の条件を満たす場合、 発行体は「取得条項」の行使が可能)	一斉取得の設定なし (7年後以降一定の条件を満たす場合、 発行体は「取得条項」の行使が可能)
	引換比率	5,000円/時価	12,500円/時価	---	---	---	---
	時価算出開始	45取引日前	45取引日前	---	---	---	---
	算出期間	30取引日	30取引日	---	---	---	---
	下限価額	1,667円	3,598円	---	---	---	---

中小企業のアジア進出支援体制の整備

アジアにおける中小企業支援拠点

- 海外駐在員事務所(RB)・・・4拠点
- 業暦50年超の現地合弁銀行(RB)
 - リソナプルダニア銀行(インドネシア)



- 現地情報提供拠点
 - ベトナム(RB: 2011/3)
⇒ 親密提携銀行ホーチミン支店への人員派遣
 - インド(RB/ニューデリー、KO/チェンナイ: 2011/10)
⇒ ジェトロ現地事務所向け人員派遣

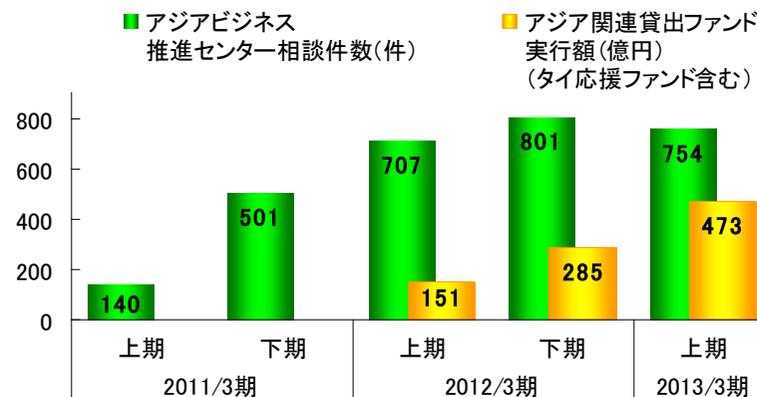
提携銀行を活用した現地サービス

- 圧倒的な支店数と現地ノウハウ
- 外銀向け規制に縛られずに現地サービスを提供

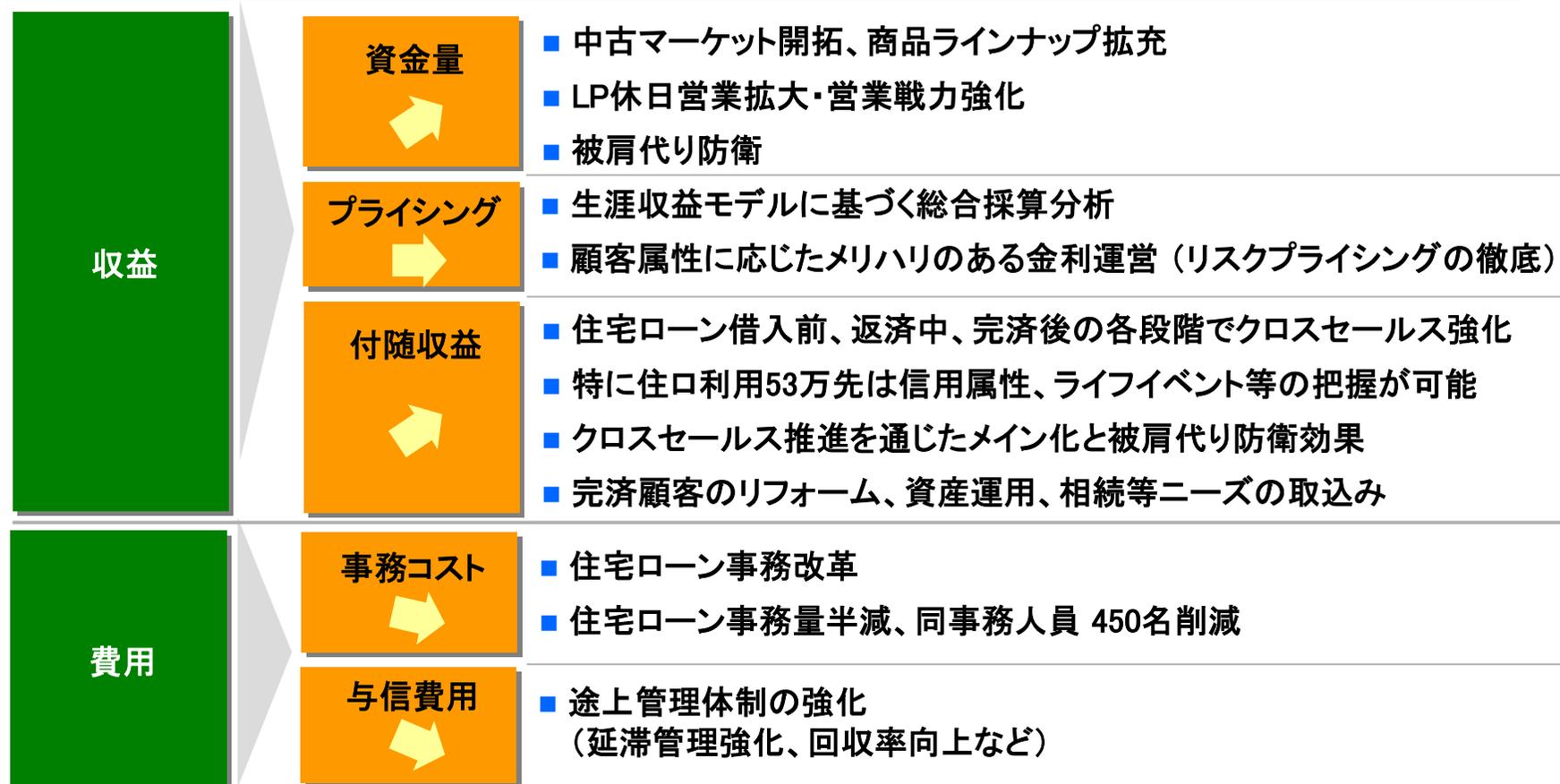
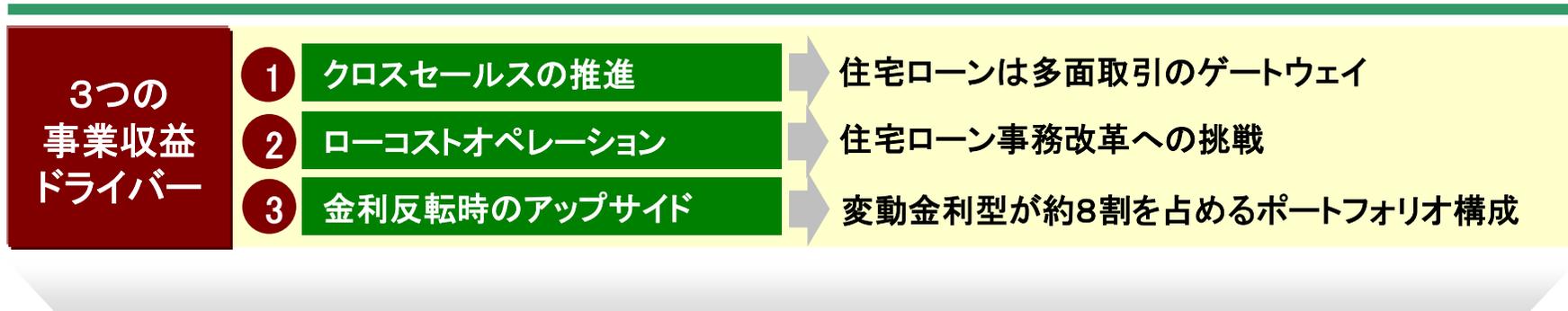
主な地場提携銀行等			
中国	東亜銀行	中国銀行	中国建設銀行
	中国工商銀行	交通銀行	
香港	東亜銀行		
韓国	韓国外換銀行		
台湾	兆豊国際商業銀行		
シンガポール	東亜銀行		
マレーシア	パブリック銀行		
タイ・ベトナム	バンコック銀行		
インド	インドステイト銀行		
フィリピン	リサール商業銀行		

相談件数と貸出ファンド実行額

- アジアビジネス推進センター(RB)への相談件数は高水準
- アジア関連貸出ファンドの実行額も増加(3行合算)

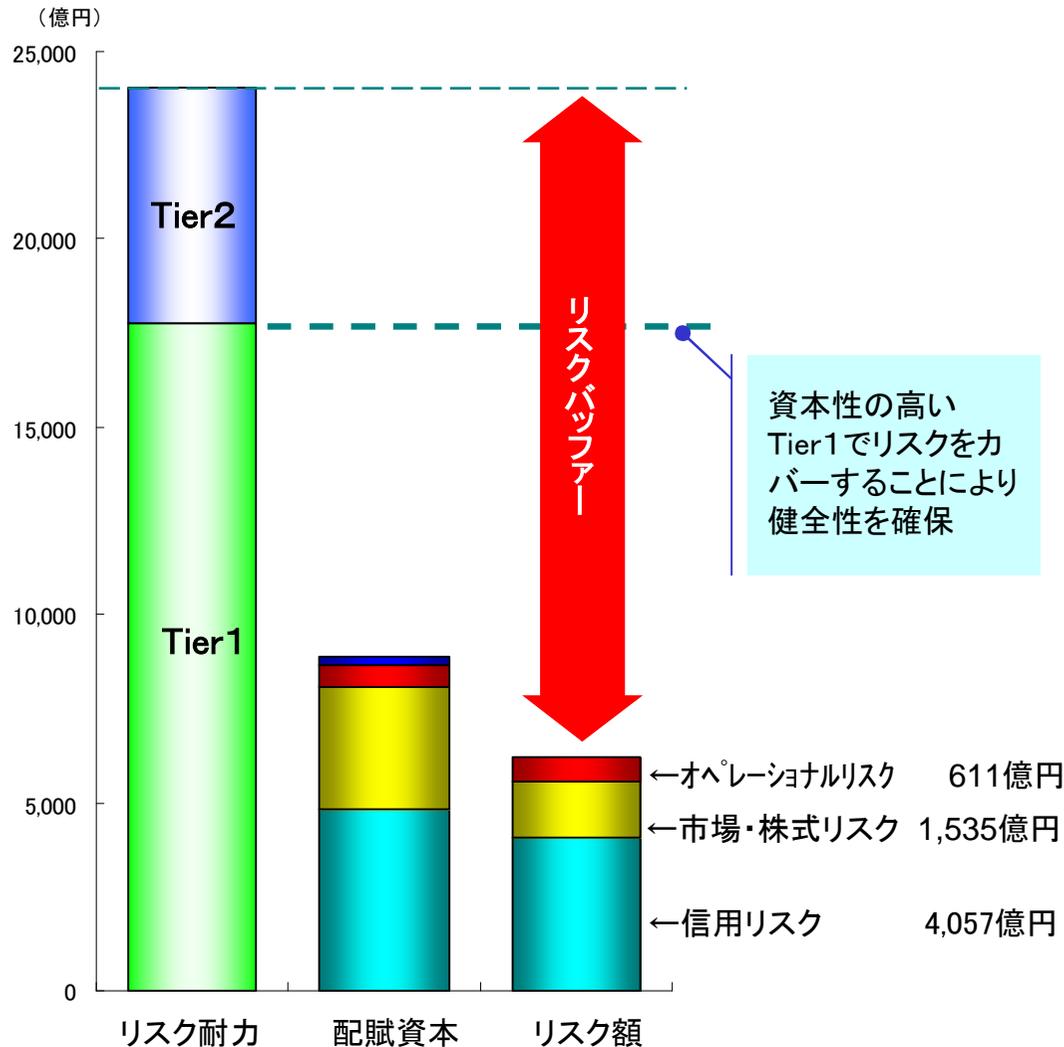


住宅ローンビジネスの採算性維持・向上に向けた取組み



自己資本対比リスク額の状況(2012年9月末現在)

- Tier1の範囲内で主要なリスク(信用・市場(含む投資株式)・オペレーショナルリスク)をコントロール
- ストレス状況下や計測困難なリスクへの備えとして、Tier1余力・Tier2によるリスクバッファを確保



自己資本比率管理とともに、統合的リスク管理において自己資本充実度を評価

リスク額(VaR)計測の前提条件

- 信頼区間: 99%
 - * 99.9%水準は、ストレス状況下におけるリスク額として補完的に活用
- 保有期間
 - 信用リスク: 1年
 - 市場・株式リスク: 資産内容に応じ10日~6ヶ月
 - オペレーショナルリスク: 1年

注)リスク耐カの Tier1・2は、社内管理上の調整後のもの。

ALM管理の高度化(コア預金内部モデルの導入)

流動性預金の価値の見直し

コア預金内部モデルの導入
 ⇒ 流動性預金のうち、低利でかつ長期の安定
 調達となり得る部分を、よりの確に把握

合算バランス(RB+SR+KO) (2012年9月末現在)

貸出金 26.1兆円 (62%)	流動性預金 20.0兆円(48%)
	コア預金 (x%)
有価証券 10.5兆円(25%)	定期性預金等 12.0兆円(28%)
	その他8.4兆円(20%)
現金2.5兆円(6%)	純資産1.7兆円(4%)
その他3.0兆円(7%)	

総資産(合算): 42.2兆円

金利リスク管理の高度化

コア預金の認識方法

内部モデル導入前: FSA監督指針の標準的な方式で管理

- 2007年度からコア預金の考え方を導入
- 残高: 下記①~③のうち最小の額
 - ① 過去5年最低残高
 - ② 現残高 - 過去5年最大年間流出量
 - ③ 現残高 × 50%
- 期間は5年に均等に割振り(平均2.5年)

内部モデル

- 2010年4月よりRB・SR、2010年10月よりKOで導入
- 合理的に預金者行動をモデル化し、コア預金額を認定
- 最長満期を10年(平均5年)としてコア預金額を均等に割振り
- 主として、コア預金の満期の長期化(平均2.5年 ⇒ 平均5年)をベースとして、資産サイドでも長期の金利リスクテイクの余地が拡大

有価証券の状況(G合算)

有価証券の償還予定額（満期のあるもの、額面ベース）

(億円)

	2012/9末							2012/3末						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合計
満期保有目的	1,874	1,705	3,762	6,025	8,397	30	21,794	303	3,174	2,880	3,451	10,753	30	20,594
国債	1,650	950	2,873	5,425	6,997	30	17,925	-	2,600	2,000	2,843	9,452	30	16,925
うち変動利付国債	-	-	2,073	1,425	2,002	-	5,500	-	-	1,200	1,353	2,947	-	5,500
地方債	199	730	875	600	1,400	-	3,805	268	557	862	608	1,301	-	3,597
社債	25	24	13	0	-	-	63	35	17	18	0	-	-	71
その他有価証券	27,219	11,427	31,172	3,187	4,687	1,174	78,868	30,048	18,669	28,688	4,246	4,878	1,416	87,948
債券	26,674	11,080	29,766	3,137	4,330	269	75,259	29,733	18,032	27,579	3,869	4,692	388	84,296
国債	25,030	7,272	25,498	2,429	3,522	100	63,851	27,966	14,060	24,309	3,350	3,871	200	73,756
うち変動利付国債	-	-	143	2,079	172	-	2,394	-	-	157	815	2,686	-	3,658
地方債	64	301	615	292	738	-	2,012	41	287	496	235	775	-	1,836
社債	1,579	3,506	3,653	416	70	169	9,395	1,726	3,685	2,773	284	45	188	8,703
その他	545	346	1,405	49	356	904	3,608	314	637	1,109	376	186	1,028	3,652

有価証券の評価損益等の状況

(億円)

[2012/9末]	貸借対照表 計上額	2012/3末比	評価差額・ 含み損益	2012/3末比
満期保有目的	21,812	1,205	660	164
その他有価証券	83,662	△ 9,225	1,119	△ 196
株式	4,119	△ 512	921	△ 288
債券	75,707	△ 8,927	227	101
その他	3,835	214	△ 30	△ 9

*1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の一部を含む

*2 時価のある有価証券のみを対象として記載

主要計数の推移

【保有国債のデュレーション(その他有価証券)】

	2010/3末	2011/3末	2012/3末	2012/9末
国債デュレーション(年)	2.1	2.1	2.4	2.6
金利感応度(BPV)(億円)	△ 11.9	△ 13.5	△ 18.1	△ 16.8

(参考)10年国債金利(%)	1.390%	1.250%	0.985%	0.770%
----------------	--------	--------	--------	--------

【政策保有株式の評価損益がゼロとなる日経平均株価水準等】

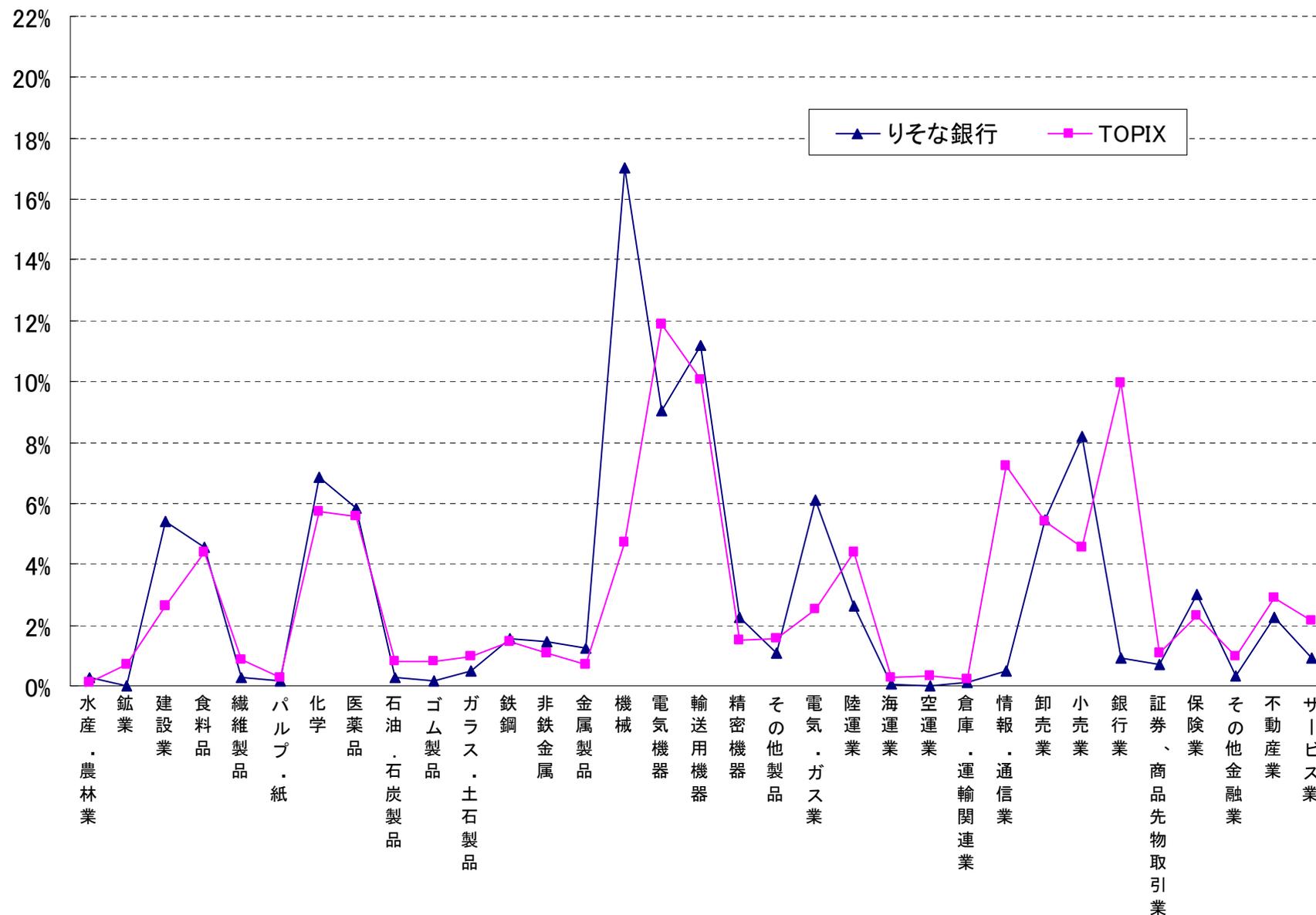
	2010/3末	2011/3末	2012/3末	2012/9末
日経平均株価(円)	7,300	7,200	7,100	7,100
株式売り切り簿価(億円)	111	96	83	52

【債券関係損益、株式関係損益の推移】

(億円)

	2010/3期	2011/3期	2012/3期	2012/9末
債券関係損益	197	305	268	198
株式関係損益	43	△ 17	22	△ 178

保有株式 業種別ポートフォリオ(2012年9月末 RB)



円貨預貸金マチュリティー・ラダーの状況(RB)

貸出金

【2012年3月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
固定	1.3%	1.3%	3.5%	5.6%	11.6%
プライム系ほか変動	52.4%	0.3%	0.0%	0.0%	52.7%
市場金利連動型	28.0%	2.0%	3.2%	2.5%	35.6%
計	81.7%	3.6%	6.7%	8.1%	100.0%

1年以内貸出金 85.3%

【2012年9月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
固定	1.4%	1.1%	3.3%	5.1%	10.8%
プライム系ほか変動	52.9%	0.1%	0.0%	0.0%	52.9%
市場金利連動型	28.9%	1.7%	2.9%	2.7%	36.2%
計	83.2%	2.9%	6.2%	7.8%	100.0%

1年以内貸出金 86.0%

(期中変化)

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
固定	0.1%	-0.2%	-0.2%	-0.4%	-0.8%
プライム系ほか変動	0.5%	-0.3%	0.0%	0.0%	0.2%
市場金利連動型	0.9%	-0.2%	-0.3%	0.2%	0.6%
計	1.5%	-0.7%	-0.5%	-0.3%	0.0%

1年以内貸出金 0.8%

預金

【2012年3月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
流動性預金	45.7%	1.0%	4.0%	13.7%	64.3%
定期性預金	18.2%	10.2%	6.0%	1.2%	35.7%
計	63.8%	11.2%	10.0%	14.9%	100.0%

【2012年9月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
流動性預金	44.1%	1.0%	4.1%	14.3%	63.5%
定期性預金	18.8%	10.5%	5.7%	1.5%	36.5%
計	62.9%	11.5%	9.9%	15.7%	100.0%

(期中変化)

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
流動性預金	-1.5%	0.0%	0.2%	0.6%	-0.8%
定期性預金	0.6%	0.3%	-0.3%	0.2%	0.8%
計	-1.0%	0.3%	-0.1%	0.8%	0.0%

* 社内管理計数をベースに算出

残存期間別のスワップポジション(RB)

■ 金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本

(億円)

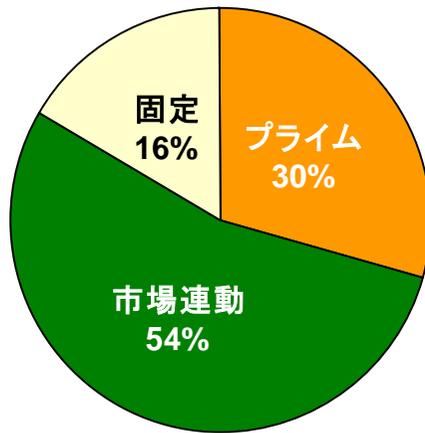
	2012年9月末				2012年3月末			
	1年以内	1～5年	5年超	計	1年以内	1～5年	5年超	計
スワップ固定受・変動払	600	7,007	8,100	15,707	710	6,561	8,100	15,371
スワップ変動受・固定払	1,007	4,469	2,050	7,526	0	2,361	5,150	7,511
ネット受取固定	△ 407	2,538	6,050	8,181	710	4,200	2,950	7,860

法人・個人別の貸出金構成(RB)

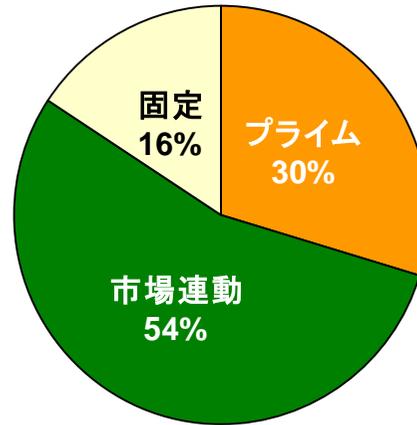
法人向け貸出金

* 市場連動貸出(法人)・・・1年以内に期日到来する固定金利(スプレッド)貸出を含む。

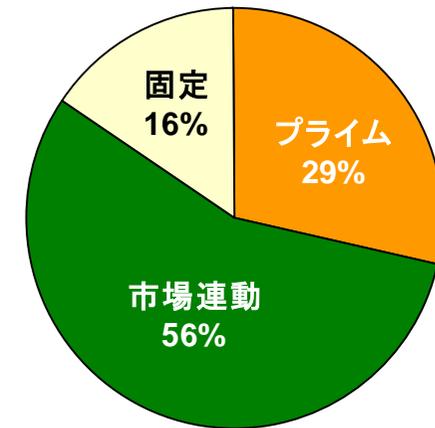
【2011年9月末】



【2012年3月末】

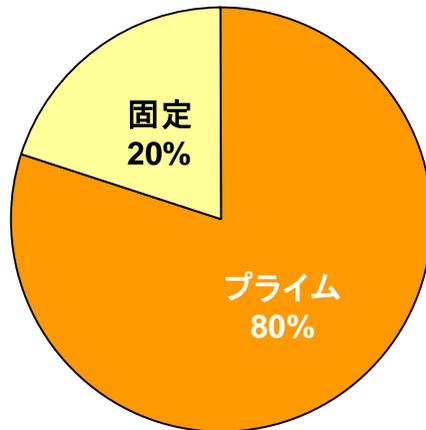


【2012年9月末】

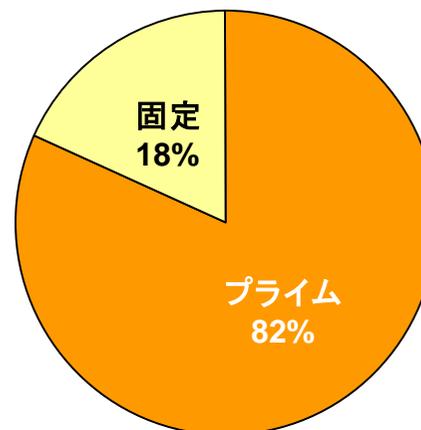


個人向け貸出金

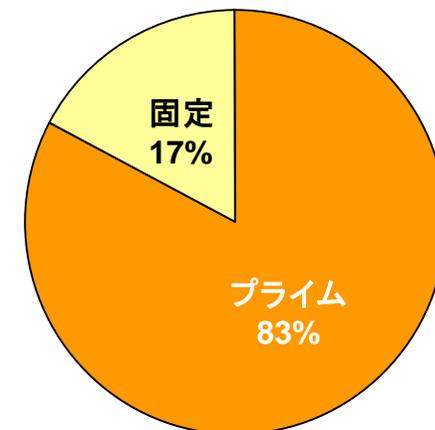
【2011年9月末】



【2012年3月末】



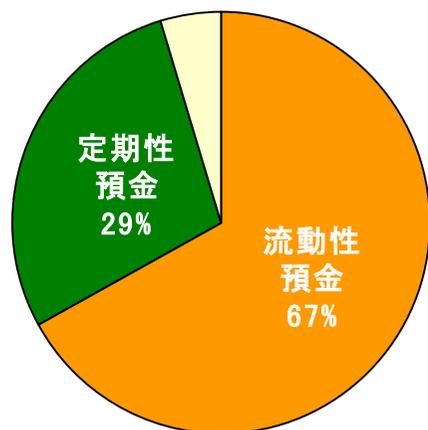
【2012年9月末】



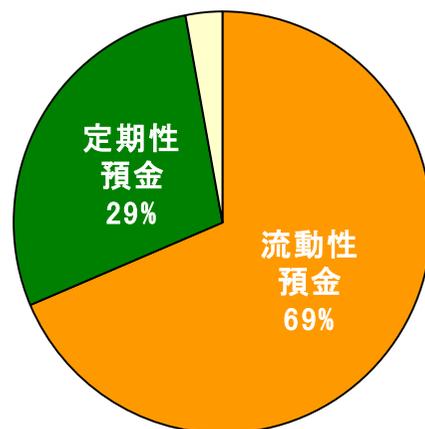
法人・個人別の預金構成(RB)

法人預金

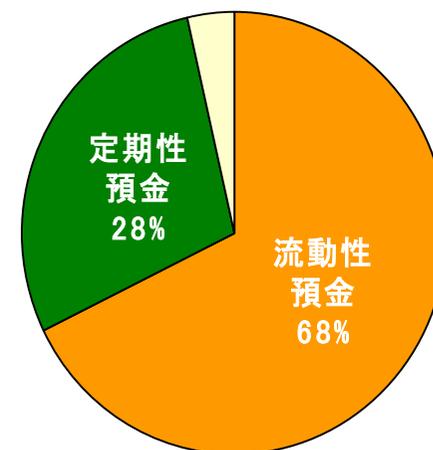
【2011年9月末】



【2012年3月末】

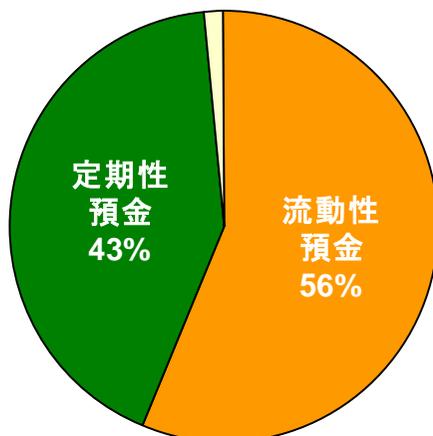


【2012年9月末】

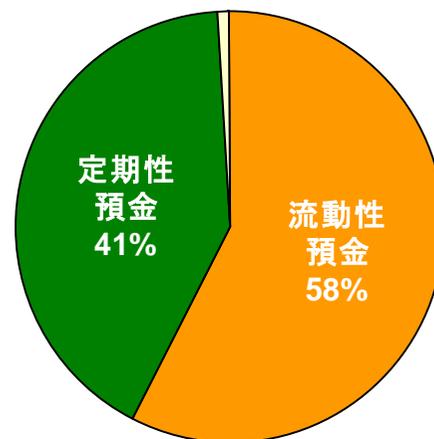


個人預金

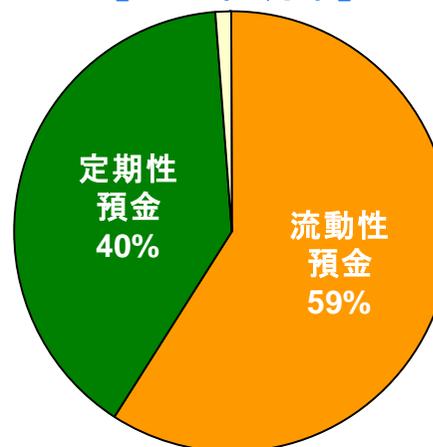
【2011年9月末】



【2012年3月末】



【2012年9月末】



債務者区分間の遷移状況(2013年3月期上期、RB)

■ 与信額ベース(2013年3月期上期の遷移状況)

		2012年9月末									上方遷移	下方遷移
		正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	全額回収/返済	債権譲渡/売却		
2012年3月末	正常先	98.5%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	0.0%	-	1.2%
	要注意先	10.1%	82.2%	1.2%	2.4%	0.3%	0.1%	3.8%	3.8%	0.0%	10.1%	3.9%
	要管理先	3.0%	8.0%	76.3%	9.9%	0.4%	0.6%	1.8%	1.8%	0.0%	11.0%	10.9%
	破綻懸念先	1.2%	6.1%	7.4%	75.2%	5.7%	1.1%	3.2%	3.2%	0.0%	14.7%	6.9%
	実質破綻先	0.1%	0.4%	0.0%	0.2%	89.3%	2.6%	7.3%	3.3%	4.0%	0.7%	2.6%
	破綻先	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	91.7%	7.4%	0.9%	6.4%	0.9%	-

1. 2012/3末において各債務者区分に属していた債務者が2012/9末においてどの区分に属しているかを表示
2. 2012/3末時点の与信額をベースに算出
2013年3月期上期中の追加与信、部分回収、償却(部分直接償却を含む)等は、反映せず
3. 2012/9末の「その他」は2013年3月期上期中の全額回収・返済、最終処理(債権譲渡・売却等)などでバランスシートから切り離されたもの

りそなグループ HPのご案内

<http://www.resona-gr.co.jp>

Resona Group
りそなホールディングス

ホーム | りそなグループ概要 | 株主・投資家の皆さまへ | CSへの取り組み | ニュースリリース | 採用情報

こちらからIR資料等をご覧いただけます。

りそなキッズ

りそなグループ 2012 CSRレポート
データ編/ハイライト編

ニュースリリース

全ニュース | りそなホールディングス | りそな銀行 | 埼玉りそな銀行 | 近畿大阪銀行

2012年11月12日 お知らせ 『日高支店』の新築移転について[埼玉りそな銀行](PDF:116KB)

2012年11月12日 お知らせ 『合同企業説明会』の開催について[りそな銀行](PDF:170KB)

このページを音声で聞く
ご利用方法とご注意

りそなグループCSRレポート

CSRへの取り組みを広く紹介する『CSRレポート』を発行し、グループホームページに掲載しています。また、ハイライト編はグループ銀行の店頭でも冊子として配布しています。



公式Facebookページ

<http://www.facebook.com/resonagr/>



公式Twitter

http://twitter.com/resona_pr

本資料中の、将来に関する記述（将来情報）は、次のような要因により重要な変動を受け
ける可能性があります。

即ち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開
及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグ
ループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではな
く、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。